

2024



道からはじまる街づくり

日本道路株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦 1-2-3 シーバンス S 館 7 階
https://www.nipponroad.co.jp
[お問い合わせ先] 経営推進本部経営企画部
TEL.03-4218-4891 (大代表)

より良い報告書をつくっていくために、
皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。

「アンケートページ」Web サイト

日本道路 統合報告書 アンケート

こちらからもアクセス
いただけます



スマートフォン・
タブレットサイト

COVER STORY

パラリンアート作品
「22 世紀の楽しい道づくり」
作家 matoka



日本道路は 2022 年より、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する「パラリンアート事業」のオフィシャルパートナーとして、作品の活用を通じて障がい者の方々の社会参加と経済的自立、誰もが活躍できる多様性社会の実現を目指しています。

作品の詳細については
こちらからご覧いただけます



環境先進企業として持続可能な
地球環境の実現に取り組んでいます



脱炭素につながる新しい豊かな
暮らしを創る国民運動に参加しています



日本道路グループ
統合報告書



日本道路の存在意義

技術への探究心で、 道の先の「未知」を切り拓く

作業現場の安全確保に問題はないか。
舗装は美しくきれいに仕上がるか。
どうすればお客様に喜んでいただけるか。

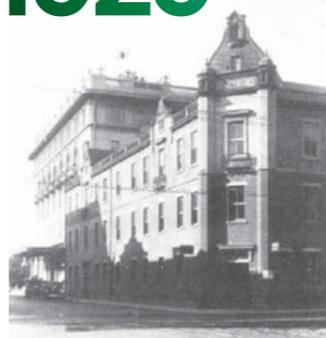
創立から95年、どんなに時代が変わっても、
道づくりに対する私たちの探究心は揺るぎません。

日本道路は、多様な人財が生み出す技術で
足元から、人々の暮らし、社会を支えています。

産業や豊かな生活を下支えし、 時代を切り拓いた 日本道路のあゆみ

日本道路は創立以来、道路建設や舗装に関する数多くの技術や製品を開発し、進化させ、社会に価値を提供してきました。その過程で、様々な困難の一つずつ着実に乗り越えてきました。ここでは、当社の発展にとって重要なエポックの一部を紹介します。当社は何を目指し、何を考え、どんな課題にどのように取り組んできたのか。日本道路の精神とDNAを紐解いていきます。

1929



創立当時の事務所 三菱五号館

日本道路の始まり

東京・丸の内から、北海道、四国、九州へ

1929年(昭和4年)、日本道路は東京市麹町区有楽町(現在の東京・丸の内)からその歴史を歩み始めました。大正から昭和にかけて、自動車の普及により人々の移動が増え、駅周辺や国道の舗装が急がれていた中、創立者の一人が経営していた液体アスファルト工業所が母体となり、アスファルト舗装事業が始動。アスファルト乳剤舗装の請負を主軸とし、「日本ビチュマルス舗装工業」という社名で、10名に満たない社員数でスタートしました。当時は世界恐慌による不況の真っ只中でしたが、当社の舗装施工の品質は高く評価され、施工地域は創立の翌年から、北海道、東北、九州、四国へと着実に広がっていきました。



技術研究所の建物全景

1958

技術研究所の設立

請負方式に応えられる 技術を獲得するため、 技術研究所を設立

1954年、日本の道路整備の本格的な発展を目指し、舗装工事を含むほとんどの建設工事が、直轄方式から請負方式に移行しました。これに伴い、施工管理は請負業者が主導するようになり、当社にもさらなる技術向上が求められました。そこで1958年に、技術開発体制の強化を目的として東京都大田区に技術研究所を開設し、本格的な研究活動が始まりました。研究においては、いち早くフォームドアスファルト*による安定処理の研究が開始され、その成果は日本初の工法として、1961年に業界誌に発表されました。さらに、カラー舗装の開発研究など、現場に密着した技術を中心に、応用研究と開発研究を行い、技術人材の採用と育成が進められました。こうして、技術研究所の基盤が固まっていき、日本道路の技術力の源泉が生まれました。

*制御装置内で加熱アスファルトに微量の水または水蒸気を添加することによって発生させた泡状のアスファルト

1954

国道36号の建設

戦後復興の中で 荒廃した道路を修繕、 全国規模で 舗装工事を受注

1948年に、戦後の荒れ果てた日本の国土を整備するために建設省が設置され、1954年には「第一次道路整備五箇年計画」が閣議決定され開始。当社は1953年に受注した札幌から千歳までの国道36号(通称:弾丸道路)を皮切りに、翌年以降は全国の拠点で多くの工事を受注するようになりました。

創立期 — 1929-1934

戦中期 — 1935-1945

戦後の混迷期 — 1945-1953

道路整備期 — 1954-1964

終戦後の会社存続の危機

日本産業の立て直しを使命に、 戦後の苦難を乗り越える

昭和10年代は、日中戦争や第二次世界大戦の影響で、道路建設は非常に厳しい状況に直面していました。戦局の緊迫化に伴い、軍事や軍需関連の工事が優先され、一般道路の整備は放置されていました。結果、当社の工事も大幅に減少しました。1945年8月15日に日本が敗戦を迎えると、東京をはじめとする全国が戦災によって荒廃していました。食料をはじめあらゆる物資が不足し、混乱が続く終戦直後のある日、当時の経営者は全社員を本社に集め、「国難に際し、当社は存続するか、解散するかの岐路に直面している。各位、最善の道を選ぶように」と告げました。しかし、日本の道路網やインフラを再建するという大きな使命感から、全社員が会社に残ることを決意し、その日のうちに各自の職務に戻りました。その後も国の道路舗装への予算が不足し、当社の受注が大幅に減少した時期がありましたが、「諸君の生活の安定は、会社の進展にかかっている。皆で力を合わせて頑張ろう」という当時の会長の言葉は、一貫して会社の指針として守られ、当社の家族的な社風が育まれる土壌となりました。

1945



焼け野原の中に残った国会議事堂

日本初の高速道路建設

高速道路の建設は、 産業の復興に欠かせない目下の急務

昭和30年代に入ると、「産業の復興は道路から」と言われるほど、道路網の整備が産業の発展に不可欠であるという認識が広がり、政府によって高速道路の建設が急速に進められました。そうした時代背景の中、当社が1962年に受注した名神高速道路の工事は、日本初の高速道路建設のプロジェクトでした。全国の支店や営業所から社員を集め、イギリスから良質なアスファルト合材を製造できる高性能のアスファルトプラント設備を購入し、社を挙げて工事にあたりました。当時の社内報の特集記事には、人員や材料、機械の手配から施工管理、200名近い社員と作業者の安全衛生管理に至るまでの苦労が記されており、最後には「我々日本道路が請け負っているのはわずかに13kmの舗装工区である。しかし、この国家的な建設事業に携わる喜び、誇りは決して小さいものではない」と結ばれています。当社は時代の要請に堅実に応え、日本の経済成長とモータリゼーションの幕開けに大きく貢献しました。

1962



名神高速道路 吹田・茨木舗装工事

NICHIDO's STORY



マレーシアでの施工風景

1983

海外事業のスタート

長期的な海外躍進を見据え、マレーシアに進出

1983年10月、マレーシア国内の舗装工事の受注を機に、当社は本格的に海外工事を手掛けることになりました。当時のマレーシアは過去10年間の飛躍的な経済成長によって中進国の地位を築き、安定性の高い国であったことから、日本企業も積極的に進出してきました。これを受け、当社の海外事業の当面の目標を、「第一号工事を成功裏に竣工させ、マレーシアにおいて当社の海外事業の基盤を確立すること」とし、長期的な海外躍進のための準備を図りました。こうして、将来の市場拡大に向けた戦略を立て、日本道路の海外での挑戦が始まりました。

新技術の導入

情報化施工で品質・安全の確保と

2000年代に入ると、建設業界では人手不足が深刻な課題となり、国土交通省は施工に情報技術やデジタル技術を活用する「情報化施工」を推進し始めました。当社が2009年に受注した新東名高速道路の建設でも、情報化施工を導入し、自動追尾式の測量機器を使って重機の位置をミリ単位で制御することで、品質の確保を実現しました。また、従来2人で行う測量作業をワンマンで行うことが可能となり、安全性の向上、作業の省力化にも貢献しました。こうした経験が、日本道路の確かな技術力の蓄積につながっています。



「PETアスコン」を施工したBRT専用道

2023

環境工法の開発・普及

廃PETを再利用したサステナブルな工法で災害後の交通インフラを支える

「平成29年7月 九州北部豪雨」により、一部区間が不通となったJR日田彦山線。これに代わるBRT(バス高速輸送システム)が2023年8月に開業し、約14kmのBRT専用道区間のうち約6kmの区間に、当社の環境工法「PETアスコン」が採用されました。PETアスコンは、PETボトルなどの廃PETを舗装材料の一部として再利用したもので、循環型社会形成に貢献します。また、従来の舗装よりも耐久性が高く、サステナブルなインフラとしてのBRTを支える役割を果たしています。このBRTは、記録的な豪雨による甚大な被害を受けた沿線地域の復興を支援するため、「地域の希望の星となるように」との願いを込めて、「日田彦山線BRTひこぼしライン」と名づけられました。今日もカラフルなバスが、PETアスコンの上を地域の方々の想いを乗せて走っています。

生産性向上を実現



新東名高速道路 富士東舗装工事

2012

高度成長期 — 1965-1973

安定成長期 — 1974-1978

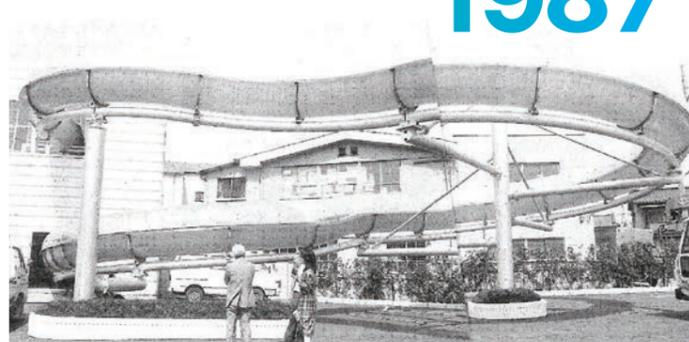
事業拡大期 — 1979-2010

社会価値共創期 — 2011-

新規事業への挑戦

新たな柱として、スポーツレジャー関連の事業を展開

工事発注量が伸びず、業界全体が苦戦している状況で見直されたのが、スポーツレジャー関連の事業でした。当社は1973年からテニスコートの施工やテニスクラブの経営指導を行っていた実績があります。そこで、1986年にスポーツメディア株式会社を設立し、スポーツ施設の建設や運営に注力することになりました。翌1987年には、東雲スイミングクラブをオープンさせ、当時西日本で唯一のウォーターライダーを備えた施設として広くPR活動を行ったところ、広島地区では前例のない665人の会員数となり、好調なスタートを切りました。また、1988年には東京都町田市にゴルフ練習場をオープンさせ、市民が気軽に利用できる場所として好評を得ました。



東雲スイミングクラブを広島市にオープン

1987

自動運転のテストコース建設

ICTを活用した高度な技術力でモビリティ社会に向けた研究開発用走路を完成

モビリティ社会の発展に伴い、AIやIoTの進化によって自動運転の時代が到来しています。当社は2020年11月、一般財団法人日本自動車研究所(JARI)の城里テストセンター(茨城県)で、自動緊急ブレーキや車線維持などの自動運転技術の試験・研究を行うADAS*試験場のテストコースの建設に着手しました。このテストコースは、国内で初めて交差点でのADAS試験が可能となる走路で、「0.7mm以下」という一般道や新設の高速道路よりも厳しい平坦性が求められました。当社は、ICTを活用した独自の工夫により、要求された規格を上回る高い平坦性のテストコースを2022年7月に完成させました。

*Advanced Driver-Assistance Systemsの略で、安全性、快適性、利便性を向上させることを目的とした先進運転支援システムを指します。自動運転車の基盤技術の一部とされており、完全自動運転に向けた技術開発が進められています。



ADAS試験場全景

2022

産業を下支えし、事業を拡大してきた中で形成した 日本道路グループの コアコンピタンス

日本道路は、95年に及ぶ歴史の中で培ってきた道路舗装技術を起点に、日本の産業を支えて事業を拡大させてきました。
そうした中で形成された「高度な技術力」「現場の機動力」「探究心を持つ人財力」という3つのコアコンピタンスを活かし、さらなる社会への価値創出を目指しています。

成長の歴史

全国規模での高速道路の建設や海外事業展開などの95年の歴史と実績

道づくりを起点とした、サステナブルな社会づくりへの貢献

道路輸送のインフラを整備し、人々の豊かな生活・命を守る技術の蓄積

コアコンピタンス 1

高度な技術力

厳格な品質基準に基づく公共工事を担う中で培われた高い技術水準

研究開発投資額
(2023年度・連結)

6.75 億円

工事受注シェア

NEXCO・官庁工事

**道路舗装業界
トップシェア**

元請完成工事高(舗装・連結)

2020~2022年度の3年平均

446 億円

(舗装業界第2位)

特許保有件数
(2024年3月末・単体)

68 件

工事成績優秀企業

国土交通省(2024年度)

全国**6** 地方整備局で
認定

経営事項審査におけるZ評点[※](舗装・連結)

2020~2022年度の3年平均

2,133

(舗装業界第2位)

※ 国、地方公共団体などが発注する公共工事を直接請け負う建設業許可業者が必ず受けなければならない経営事項審査において、技術力を審査して算出する評点

コアコンピタンス 2

現場の機動力

営業拠点、製造・販売拠点のほか、地域舗装会社や協力会社の全国ネットワークにより、様々なニーズに応える施工遂行能力

形成された 日本道路グループの コアコンピタンス

社会への価値創出

コアコンピタンス 3

探究心を持つ 人財力

時代の変化に柔軟に対応し、社会の要請に応え続けるための、「道の先の『未知』を切り拓く」人財

営業拠点
(2024年9月末・単体)

全国 **104** 力所

製造・販売拠点
(2024年9月末・単体)

全国 **89** 力所

地域舗装会社[※]
(2024年3月末)

全国 **34** 社

※ 全国に設置している、地域に根ざした舗装事業を行うグループ会社

海外事業拠点
(2024年3月末)

2 力所

協力会社組織「道親会」
(2024年3月末)

会員数 **927** 社

技術者数
(2024年3月末・連結)

1,017 名

人財関連投資
(2023年度・連結)

5.54 億円

資格保有者数
(2024年3月末・連結)

技術士(建設部門)
18 名

1級土木施工管理技士

737 名

1級舗装施工管理技術者

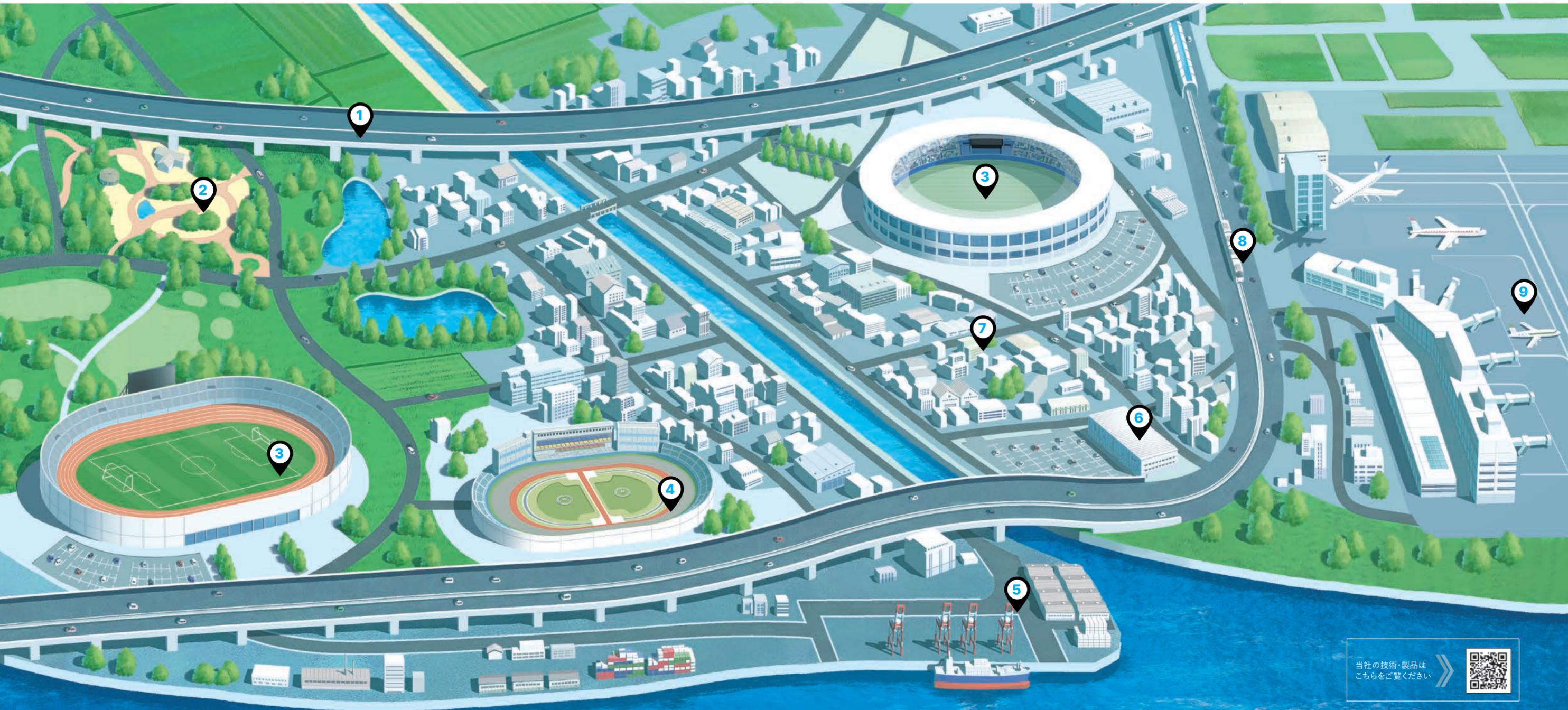
515 名

1級建設業経理士

24 名

社会のあらゆる場所で 持続可能な街づくりを支える日本道路

日本道路が長年培ってきた技術は、道づくりだけでなく街のあらゆる場所で活用されています。人々が快適に移動し、憩い、楽しみ、心地よく暮らしていくために、そして持続可能な社会に貢献するために、私たちの挑戦は続きます。



当社の技術・製品は
こちらをご覧ください



①高速自動車道

安全で快適な高速走行ができるよう、長期にわたり高い平坦性と耐久性が求められる高速道路に、当社の技術が使われています。

②公園・園路

足腰に負担の少ない舗装や、天然石調、古煉瓦調など、景観や用途に合わせた豊富なバリエーションで、快適な歩行空間を創出します。

③スタジアム

陸上競技のトラック、野球場のほか、各種スポーツフィールドや企業・学校などのグラウンドの人工芝工事も手掛けています。

④テストコース・競輪場

自動車テストコースの高速周回路や特殊路面、最大傾斜30度以上の競輪場の斜面など、高い技術力が要求される特殊な舗装を施工しています。

⑤港湾・河川

特殊なアスファルトを用いて、港湾を守るための防波堤の施工や河川の護岸構造物の維持・強化を行っています。

⑥物流倉庫・大型車両駐車場

耐久性の高い舗装が必要とされる物流倉庫やパーキングエリアなどの駐車場にも、当社の技術が採用されています。

⑦街路

道路の舗装だけでなく、電線や通信ケーブルを道路の地下空間に収容する電線共同溝工事(無電柱化工事)など、街の景観づくりに貢献しています。

⑧LRT (次世代型路面電車)

走行時の騒音、振動を低減する当社の樹脂固定軌道を使用したLRTは、人と環境にやさしい公共交通として再評価されています。

⑨空港

東京国際空港(羽田空港)をはじめ、各地の空港の駐機場・滑走路の工事に携わっています。

CONTENTS

INTRODUCTION

- 01 日本道路の存在意義
- 02 NICHIDO's STORY

Chapter 1

日本道路グループを知る

- 12 日本道路グループ理念体系
- 14 TOP MESSAGE
- 18 価値創造プロセス
- 20 日本道路グループの事業

- 22 現場特集1
豊かな学校教育の場と
スポーツ機会を提供する
～箕面自由学園グラウンドリニューアル～

- 24 現場特集2
地域の期待に応えるために
4車線化舗装工事に挑む
～圏央道つくば牛久舗装工事～

編集方針

日本道路グループの統合報告書は、持続的成長に向けたESG経営の取り組み、財務・非財務の価値をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的として発行しています。『統合報告書2024』は、95年にわたり国内外の産業を支えながら培ってきた「技術力」を起点に、2029年の創立100年と、その先を見据えて策定した「中期経営計画2024」の戦略について紹介しています。経営、事業、サステナビリティに関する詳細情報はWebサイト(<https://www.nipponroad.co.jp/>)をご覧ください。

報告対象範囲

日本道路株式会社およびグループ会社

発行

2024年9月

報告対象期間

原則として2023年4月から2024年3月
(一部対象期間外の事業活動報告も含まれます)

Chapter 2

日本道路グループの戦略

- 26 ESG経営の推進
- 28 中期経営計画と目指す姿
- 30 提供サービスの品質と
収益性の向上達成に向けた事業戦略
- 36 企業価値向上の取り組み
- 40 重要課題の達成に向けた成長戦略

Chapter 3

ガバナンス

- 46 役員一覧
- 48 コーポレート・ガバナンス

Chapter 4

データ編

- 52 業績ハイライト
- 54 主要指標
- 55 経営成績等の概況
- 56 非財務データ
- 57 ステークホルダーエンゲージメント/
社外からの評価・認証・賛同するイニシアティブ
- 58 株式情報
- 59 会社概要

情報開示の体系



ガイドライン

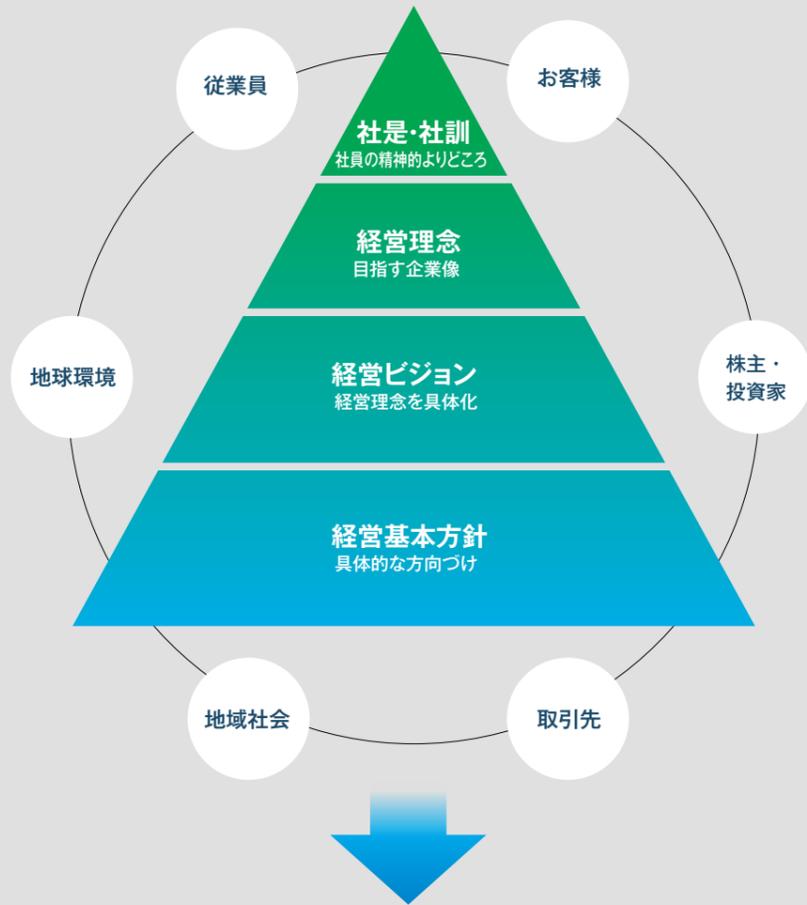
ISO26000「社会的責任に関する手引き」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための
統合的開示・対話ガイダンス」



[見通しに関する注記事項]

この統合報告書には、日本道路株式会社およびそのグループ会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化、様々な要因により、当社の見込みとは異なる可能性があります。

日本道路グループ理念体系



**会社の利益ある成長
サステナブルな社会づくりへの貢献**

清水建設

**社是
「論語と算盤」**

サステナビリティに関する基本方針

- ① 健全な企業経営と事業活動
- ② 法令と社会規範の順守
- ③ 公正な取引の推進
- ④ 人権の尊重
- ⑤ 個人の能力を活かした働きがいのある職場づくりと人財育成
- ⑥ 事業活動を通じた環境課題への取り組み
- ⑦ リスクへの対応
- ⑧ 社会貢献活動を通じた地域社会との連携

社是

「創意研鑽」「協調親和」「信用高揚」

社訓

- 1. 創意を活かし、技術の向上と業務の改善に努めよう
- 1. 責任を自覚し、緻密な計画と果敢な実行に徹しよう
- 1. 誠意を尽くし、相互の協調と秩序の確立に努めよう
- 1. 身心を健全にし、明朗な職場と幸福な家庭を築こう
- 1. 社業に専念し、会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

経営理念

ESG経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する

経営ビジョン

「従業員を大切にできる会社」
「道路建設を通じて社会に貢献する」
「コーポレート・ガバナンスの充実」

経営基本方針

安全衛生方針
人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善、「安全文化」を定着させる

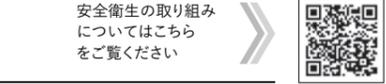
品質方針
全てのステークホルダーから高い信頼と評価を得る企業として持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し継続的に改善する

環境方針
環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」に則り、地球環境負荷低減に向け環境マネジメントシステムを推進し、持続可能な地球環境の実現に貢献する

安全衛生方針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善、「安全文化」を定着させる

安全衛生は、日本道路グループの企業活動における基盤です。当社は2005年より、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)を運用し、安全衛生手法の維持と活動のノウハウを構築してきました。2021年にはISO45001の認証を取得し、組織的に標準化・体系化して確実に継承し、PDCAサイクルに沿って改善を図っています。また、三現主義(現場・現物・現実を診る)の徹底のため、年に2回、本社役員が現場に出向き、直接状況確認・点検や指導を行っています。

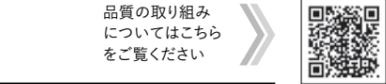


石井社長(右から2番目)による安全衛生パトロール

品質方針

全てのステークホルダーから高い信頼と評価を得る企業として持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し継続的に改善する

お客様のニーズを把握し、期待に応え続けるために、品質の確保・向上において不断の取り組みを続けています。2004年に全社認証取得したISO9001に基づき、年度ごとに各事業部門の品質目標を設定し、経営者による実施状況のレビューを行っています。建設事業においては全国8カ所に設置している技術センターにて、品質管理と技術支援業務に加え、ICT施工やAIを用いた最新技術の実習などを行い、高品質のサービス提供のために取り組んでいます。製造・販売事業においては、各支店に品質保証推進者を設置し、品質保証の取り組みについて強化を図るとともに、各支店間の情報共有、開発技術の紹介を目的として、定期的に品質管理研修会を開催しています。

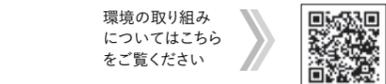


品質管理研修会

環境方針

環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」に則り、地球環境負荷低減に向け環境マネジメントシステムを推進し、持続可能な地球環境の実現に貢献する

当社グループの事業は、その多くを天然資源や化石燃料の使用に依存しており、事業活動が及ぼす地球環境への影響を常に認識し、責任を果たしていかなければなりません。2001年に初めて環境方針を策定、2007年にはISO14001の全社認証を完了し、当社の事業が環境に及ぼす影響の低減を図るとともに、エコな工法の開発や商品の販売を通じて、環境先進企業として価値提供を行ってきました。2021年にはグループ環境ビジョンを策定し、2022年に環境大臣より、道路舗装業界初となる「エコ・ファースト企業」に認定されるなど、近年は業界をリードする企業として、カーボンニュートラル、資源循環、生物多様性という地球環境課題に向けた取り組みを加速しています。



エコ・ファースト企業として参加している全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク」

TOP MESSAGE



日本道路株式会社
代表取締役社長

石井敏行

創立100年、そして次の100年に向けて “道からはじまる街づくり”を 目指し、歩みを進めます

日本道路グループの強みとDNA

95年の歴史に裏付けられた高度な技術力が、 「技術の日本道路」の所以です

2024年、日本道路は創立95年を迎えました。1929年の創立以来、当社は高速道路や国道、空港などの多くの国家プロジェクトに参画し、日本の経済成長を担ってきました。公共工事に携わる中で培われた国家基準・規格に基づく高度な技術力は、当社の核。「技術の日本道路」と称される所以となっています。当社が95年もの長きにわたり存続できた理由の根底には、「モノづくりは一人ではできない」という考え方がありました。だからこそ、当社は従業員を大切に、協力会社との関係を大切にしてきました。そして、従業員一人ひとりが、社是である「創意研鑽」「協調親和」「信

用高揚」をそれぞれの職場で体現してきたのです。

社是・社訓を守り続けながらも、時代の変化、社会の要請に合わせ柔軟に対応してきました。経営理念に「ESG経営の推進」を取り入れ、経営基本方針では、変化のスピードが激しい社会だからこそ「安全衛生」「品質」「環境」の原点を見つめ直しています。95年の歴史の中で受け継ぐべきは受け継ぎながら、そこに学び、新たな知見を得て進化を遂げていく「温故知新」により、日本道路はこれからも持続的に成長していくことを目指します。

「中期経営計画2019」総括

直接受注の比率が50%超に伸長し、利益率の向上に貢献しました

当社グループは創立90年の節目から5年間、「中期経営計画2019」を推進し、「民間受注の拡大」「営業利益率の向上」「働き方改革の推進」「安全衛生目標の設定」「環境目標の設定」「コンプライアンスの徹底」の重要課題に取り組んできました。2020年度に当期純利益ベースで過去最高益を達成したものの、その後の原材料価格の高騰、円安の進行などの影響を受け、最終年度である2023年度で数値目標の達成には至りませんでした。しかしながら成果の一つとして、売上総利益で目標を超える182億円を達成することができました。厳しい環境の中でも従業員皆でベクトルを合わせ取り組んだ結果であり、改めて当社グループの人財の力を再確認することができました。また、官庁工事と民間工事

を合わせた直接受注の比率が、約40%から52.1%まで伸長し、収益の改善に貢献しました。これには、積算能力の向上やシミズグループの営業網を活用したことが功を奏しました。お客様のニーズに応え当社の技術力が発揮できる直接受注の比率を、今後も安定的に向上させていきます。

一方で、課題も残りました。収益性向上に向けては、M&Aを含めてまだまだできることがあります。また、主に製造・販売事業において、原材料高や為替などの外部環境に左右されない付加価値の創造を目指しましたが、その一つであるリサイクル事業は一層の強化が必要です。成果についてはさらに伸ばし、課題はしっかりと実効性を検証し、新しい中期経営計画へとつなげていきます。

中期経営計画2024(2024~2026年度)について

「提供サービスの品質と収益性の向上」をはじめ
重要課題に取り組みます

日本道路は、創立100年の節目にあたる2029年度に、当社のあるべき姿を実現するために必要な数値目標として営業利益130億円を掲げています。新しい「中期経営計画2024」は、そこに向けた一通過点という位置づけであり、具体的な数値目標としては2026年度営業利益100億円を設定しています。目標達成に向けて、「コンプライアンスの徹底（法令等順守）」「提供サービスの品質と収益性の向上」「働き方改革から働きがい改革へ」「DE&Iの推進」の4つの重要課題に取り組みます。

収益性の向上に向けて

中でも重要な課題は、「提供サービスの品質と収益性の向上」です。成長に向けて人財・技術・環境などへの多角的な投資を実行するためにも、利益を上げることが必須であり、これを実現するための様々な取り組みを推進していきます。

直接受注比率の安定的向上

収益力向上に向けて、直接受注の比率を50%以上で安定的に維持・向上させ、2026年度に580億円の受注高を目指します。そのために、従来の受注活動から転換した戦略的営業活動を行い、舗装工事だけでなく、後述する周辺市場に積極的に参加していきたいと考えています。お客様と直接コミュニケーションを取ることができる直接受注により、ニーズを踏まえた提案を行い、適正工期を確保した上で確実に利益を出していきます。それが、さらにお客様に喜ばれる品質の提供と、従業員の働きがいにつながっていくのです。そうした良いサイクルを生み出していきたいと考えています。

付加価値を生むリサイクル事業を強化

高度経済成長期に建設された多くの社会インフラの老朽化が進み、更新の時期を迎えています。資源循環への関心が高まる中、コンクリートやアスファルトの廃材を、「メカニカルグラインディング*」による骨材リサイクル技術で、新材代替としての骨材に再生させる事業を強化します。製造・販売事業の収益性向上を図ると同時に、環境負荷低減で社会に貢献することを目指します。当社は既に廃PETボトルを再利用した工法「PETアスコン」でリサイクル事業の実績がありますが、今後も50年後の未来を見据えて、サステナブルな観点から研究開発を進め、リサイクル事業を強化していきます。

※機械的（物理的）研削による骨材被膜の除去

M&A、PPP/PFIなど新分野への挑戦

今年度より、従来の「賃貸事業等」をマルチステークホルダーと新たな事業展開を推進する「共創事業」へと呼称変更しました。スポーツ関連事業や環境関連事業、健康関連事業の分野で、M&Aによる事業領域の拡大を図るとともに、交通インフラ、スポーツ・公園施設などのPPP/PFI事業など様々な分野を通じて価値共創を目指します。

シミズグループとの連携が生み出すシナジー

清水建設株式会社の連結子会社となって3年目を迎えています。これまで大型土木工事のJV参画、営業部門の連携による直接受注の拡大、カーボンネガティブを実現する脱炭素アスファルト舗装（バイオ炭アスコン[®]）の共同開発などでシナジー創出に取り組み、一定の成果が出ています。今後は、共同研究開発をさらに深化させると同時に、海外事業でも連携し、事業エリアの拡大を進めていきます。

※「バイオ炭アスコン」については41ページをご覧ください。

コンプライアンスの徹底

「提供サービスの品質と収益性の向上」とともに、重要課題として取り組んでいくのが「コンプライアンスの徹底」です。リスク管理体制に基づく内部統制活動を不断に実施するとともに、重大事件の教訓を伝承する教育訓練を強化し、「コンプライアンス違反は会社を潰す」という強い意識を全社員で共有して、法令等順守を徹底していきます。

人財確保・育成に注力

これら新中期経営計画の戦略を実行していくのは、「人」です。建設業界全体で人手不足が課題となる中、人財の確保に向けて「働き方改革」からさらに進み、従業員が働きがいを実感する「働きがい改革」を進めます。その一環として、2024年4月に開設した「土浦テクノBASE」を拠点に各種研修を実施しています。新入社員研修は、研修期間を従来の1カ月から6カ月に拡充しました。体系的に技術を学び、適性を見極め、それを伸ばすことで働きがいを実感し、人財の定着につなげていきます。また、「DE&I」の取り組みとして、女性管理職比率の向上や男性社員の育児休業取得の推進などに取り組んでいきます。

当社は、真摯にお客様と仕事に向き合う誠実で真面目な“人財”が強みです。この人財を大切にDNAを育むため、必要な人的資本投資を行います。

日本道路の使命

社会インフラを支える企業グループとして
各機関からの要請に基づき迅速な対応を行っています

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により亡くなられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社は国土交通省から日本建設業連合会や日本道路建設業協会を通じて協力要請を受け、全社・現地災害対策本部を立ち上げ1月3日にオンラインで対策会議を行い、翌4日から北信越支店と、地域舗装会社である北陸建設の職員を派遣しました。その後、各支店とともに協力会社からも職員が被災地に入り、被災道路の復旧や仮設住宅の建設工事を行っています。

当社は全国に支店を設置し、また「道親会」の名のもとに集う各支店の協力会社のネットワークを持っています。長い歴史で培ってきた信頼関係から、「何かあった時にはすぐに動く」という高いエンゲージメントを持つ協力会社に支えられています。

復興はまだ道半ばではありますが、被災された方々が一日も早く元の日常に戻れるよう、どんな現場も担える当社グループの機動力を結集し、今後も被災地の復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

「令和6年能登半島地震」の復旧を支援

被災道路の復旧工事として、能越自動車道の穴水IC～のり山空港IC間のうち約3.3kmの区間で、緊急車両用の幅4m走路確保のほか、清水建設と共同で北陸自動車道小矢部IC～小矢部砺波JCTの法面、舗装復旧工事などを行いました。また、能登半島先端に位置する珠洲市内の多目的広場に、仮設住宅117戸を建設。雨水排水溝約1,600m、基礎路盤約11,000㎡、歩道舗装を含めたアスファルト舗装約2,500㎡を完工しました。



北陸自動車道小矢部IC～小矢部砺波JCTの復旧工事



珠洲市多目的広場応急仮設住宅建設工事

創立100年の先にあるべき姿

建設を柱としながら、道の周辺の街づくりに
貢献していきます

2029年、日本道路は創立100年を迎えます。その大きな節目を成長目標を達成しながら超え、さらにその先の100年も持続的に成長していくために、日本道路グループは、建設事業を核としながら、道路とその周辺事業を総合的に手掛ける建設会社となることを目指します。道ができ、その周りに公園ができ、グラウンドができていく。その中で、設計・建設・建築だけでなく、環境緑化や、公共施設の維持管理・運営を手掛けていく。全く新しい次世代未来事業もあるでしょう。“道からはじまる街づくり”に貢献し、社会から真に必要な企業となることを目指していきます。

当社グループの強みは、「高度な技術力」と「現場の機動力」だけではありません。未知を切り拓く「探究心」があります。これまでも「この道をつくるために何が必要か」という観点から、様々な機械、技術、工法を開発してきました。その

探究心で、この先の未知なる事業領域を探究・拡大し、日本道路グループの持続的成長を実現してまいります。



価値創造プロセス

日本道路グループは、これまでのビジネスモデルにシミズグループとのシナジーをプラスして価値創造プロセスを推進することで、ステークホルダーに対してさらなる経済価値、社会価値、環境価値を提供します。

「道づくり」「街づくり」を通じて
 「社会から信頼され存続を望まれる企業」
 「持続可能な社会づくりに貢献する企業」であり続ける

事業基盤

(数値については2023年度実績)

人的資本
 グループ従業員
 多様性に富んだ人財
 人材育成拠点(土浦テクノBASE)

知的資本
 受け継がれる舗装技術
 新工法・環境工法の展開
 技術開発拠点(土浦テクノBASE)

製造資本
 全国に展開する製造拠点
 2023年度製造数量 2,315千t
 卓越したリサイクル技術

財務資本
 事業成長に向けた健全な財務基盤
 総資産 1,499億円
 CP格付：a-1

社会・関係資本
 95年にわたり築き上げた社会的信用
 IRミーティングでの機関投資家との対話
 協力会社組織「道親会」927社との
 パートナーシップ構築
 サステナブル調達方針/
 ガイドラインの展開
 社会貢献活動 448件

自然資本
 事業活動を通じた自然環境の保全
 再資源化率
 ●アスファルト塊 99.7%
 ●コンクリート塊 99.1%
 ●指定副産物以外 90.2%
 「日本道路の森」
 協定森林面積 228ha

日本道路グループのビジネス



創出する価値

経済価値

- 利益成長
- 株主価値の向上
- 安定配当の維持と適切な利益還元
- 成長投資の拡充
- 経済成長への貢献

「中期経営計画2024（2024～2026年度）」で掲げる目標(連結)

- 総売上高 **1,690**億円
- 営業利益 **100**億円
- 配当金 **60**円

現状の水準を維持し、業績に応じて増額

社会価値

- 社会資本を支える事業
- 災害に強い道づくり、街づくり
- 地域社会に根ざした事業展開
- 従業員の健康の維持・増進と労働災害の撲滅
- 雇用の安定
- ガバナンス、コンプライアンスの健全性
- サプライチェーンとの適切な関係性
- 地域貢献/社会貢献

環境価値

- 環境工法・材料の開発、普及による環境負荷の低減
- 脱炭素社会の実現
- 循環型社会の形成推進
- 自然と共生する道路環境の実現

日本道路グループが注視する外部環境・社会ニーズ

- 社会インフラの老朽化対策
- 国土強靱化・災害復旧対応
- 気候変動問題
- 生産年齢人口減少による深刻な担い手不足
- 企業の働き方改革/DE&Iの推進
- 資源循環・生物多様性



ステークホルダーに対する価値の提供

日本道路グループの事業

私たち日本道路グループは全国に拠点を構え、建設事業にとどまらず、道路舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売やリサイクル事業、リース事業、緑化事業、スポーツ施設の運営など、様々な場面で「街づくり」を展開しています。

事業の概況



一般国道44号釧路町東陽西舗装工事(釧路町)

建設事業

- 道路建設および舗装工事、土木工事、建築工事、環境整備工事、スポーツ・レジャー施設工事などに関する事業
- 全国104拠点、海外2拠点、グループ会社36社(地域舗装会社34社含む)

製造・販売事業

- アスファルト合材・乳剤・その他舗装材料の製造・販売、リサイクル事業
- 全国89拠点、グループ会社1社



泉北りんかい合材センター(泉大津市)

共創事業

- 自動車、事務用機器等のリース業、保険代理業、スポーツ施設の運営・企画等
- グループ会社4社



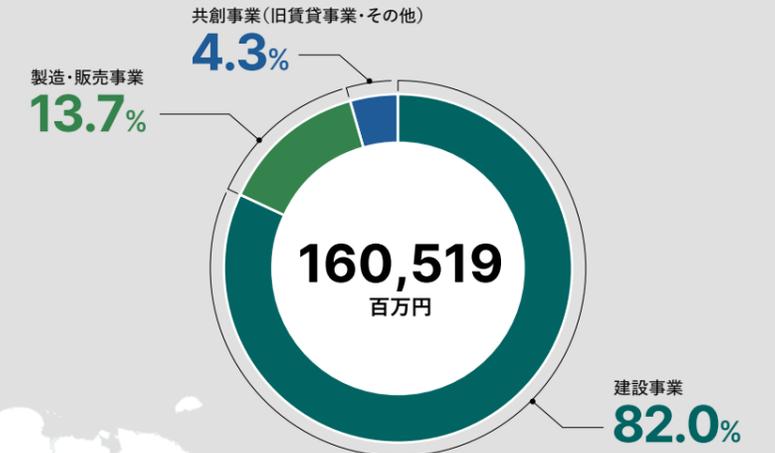
モリオカロイヤルテニスクラブ(盛岡市)

事業別売上高(連結)

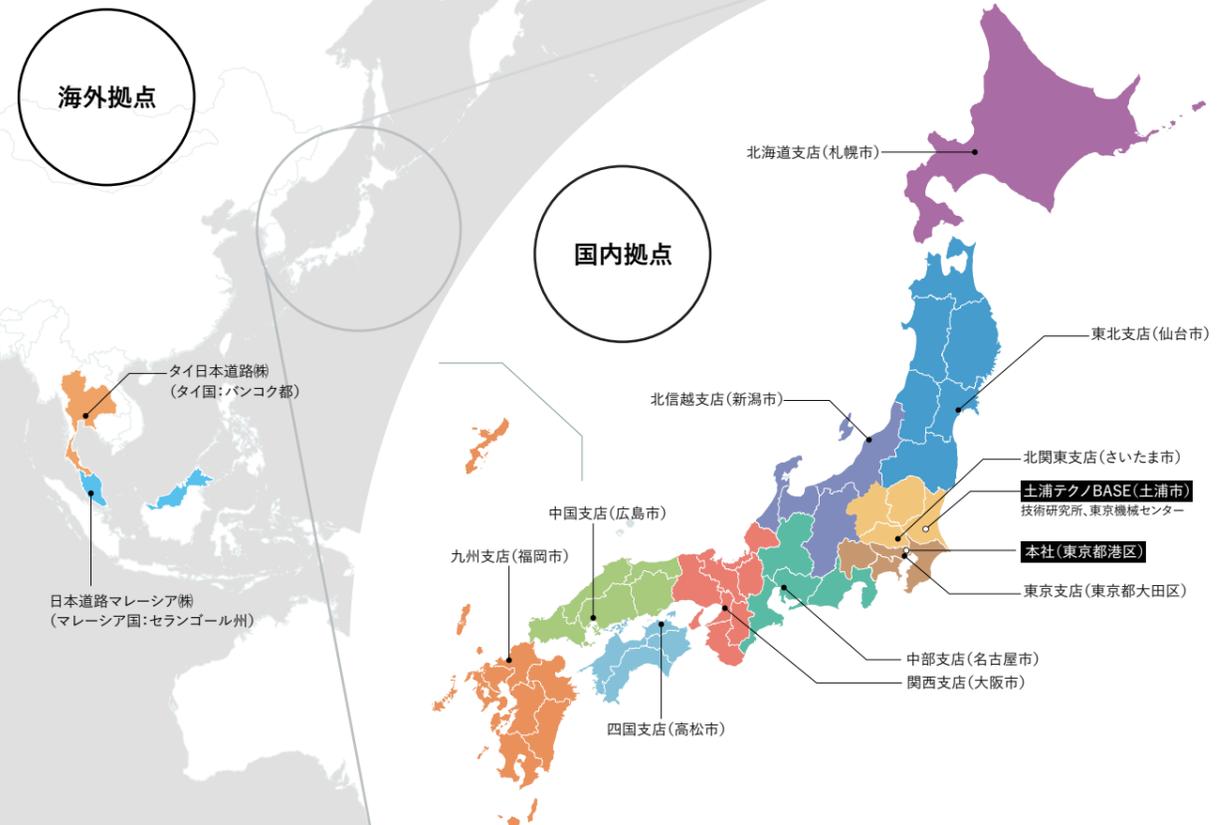
(2024年3月期 単位:百万円)



建設事業内訳	
日本道路(個別)	115,921
地域舗装会社合計(34社)	17,835
海外拠点	2,342
国内直轄子会社(2社)	830
計	136,929
連結消去	△5,351
建設事業計	131,578



拠点



現場特集

豊かな学校教育の場と スポーツ機会を提供する

～箕面自由学園グラウンドリニューアル～

日本道路は陸上競技場をはじめ、各種グラウンド整備など、スポーツ施設の関連工事を通じて街づくりの実績を積み重ねてきました。2023年には大阪府豊中市にある文武両道の名門校、箕面自由学園様よりグラウンド整備工事を受注し、当社の提案力、技術力を発揮した工事に対しご好評をいただきました。

強豪校の安全・快適な スポーツ環境の整備に貢献

箕面自由学園様は、大阪・北摂エリアで有数の進学校ながら、クラブ活動や国際交流も盛んで、文武両道の自由な校風が特徴です。全国高等学校アメリカンフットボール選手権大会の出場14回を誇り、2022年度の大会ではベスト4に輝いた実力を持つアメリカンフットボール部の強豪校としても知られています。

当社のスポーツ施設における施工実績と、お客様の要望への対応力をご評価いただき、小学校から中学、高校グラウンドと続けて工事を発注いただきました。学校内の工事であるため、資材搬入時や施工時の安全対策と、近隣住民への騒音対策に特に配慮。また、授業や部活動の練習時間を最大限確保するために、工期短縮に努めました。

2024年4月1日に行われたオープニングセレモニーには当社関係者もご招待いただき、アメリカンフットボール部キッカーのフィールドゴールとチャージャー部のパフォーマンス、校長先生の挨拶をもって、グラウンドの使用が華々しくスタート。これまでの土のグラウンドを人工芝化したことにより、近隣住宅への土埃対策が不要となり、さらに練習時間の増加やケガの減少、用具の長寿命化など様々な効果生まれ、より安全・快適なスポーツ環境が整いました。

工事概要

工事名	箕面自由学園中学校・高等学校人工芝舗装工事
工期	2023年6月1日～2024年3月31日
工事内容	土のグラウンドを人工芝化。校章ロゴと多目的かつアメリカンフットボールを想定したライン・レイアウト・人工芝の濃淡を設計。周囲に陸上競技部が練習で使用するウレタン舗装の助走路を施工。



お客様 INTERVIEW

理事長インタビュー

工事プロセスと仕上がりに信頼 生徒たちの笑顔が喜び

箕面自由学園は、2025年に創立100周年を迎えます。生徒たちにとってより良い学習環境を整える100周年記念事業の一環として、小・中・高等学校のグラウンドリニューアルを行いました。

工事に際し、日本道路さんに何よりお願いしたのは、幼稚園から高校まで合わせて約二千数百名いる生徒の安全確保でした。校内は狭い通路が多く、常に生徒や教職員が行き交う環境でしたが、日本道路さんは資材や機械の搬入時に必ずガードマンを配置し、生徒の安全・安心を守ってくださいました。また、グラウンドを含めた学園全体の環境整備にも積極的にご協力をいただきました。仕上がりはもちろん、工事のプロセスにも感動しました。

新しいグラウンドに一番喜んでるのは、生徒たちです。スポーツクラブの練習が活気づき、30名以上部員が増えたクラブもありました。

昼休みに生徒たちが芝生に寝ころび気分転換している姿も見られます。変わりゆく時代に対応できる教育環境の整備に取り組んでまいりますので、日本道路さんには引き続きご協力をお願いしたいと思います。



学校法人 箕面自由学園
理事長
松矢 康彦様

顧問インタビュー

練習量増でも道具は長持ち 環境が劇的に改善

箕面自由学園高等学校
アメリカンフットボール部「GOLDEN BEARS」顧問
歳内 直人様



新しいグラウンドは水はけが非常に良いので、雨の日でも練習ができるようになり、年間20日以上練習量が増えました。また、ラインが既に引かれているため、ラインを引くために大量に使用していた石灰が不要に。ボールなど練習道具の消耗が半減し、経済的・環境的な効果も大きいです。一番嬉しいのは、生徒が気持ちよくプレーしていることです。恵まれた練習環境を活かし、生徒たちの目標達成を支援していきたいと思っています。

キャプテンインタビュー

最高の練習環境に感謝し 日本一を目指す

箕面自由学園高等学校
アメリカンフットボール部「GOLDEN BEARS」キャプテン
伊賀並 柁斗さん



アメリカンフットボールは激しいボディコンタクトがありますが、タックルなどの練習でケガをしにくくなりました。また、5ヤードごとに人工芝に濃淡がついているので、ヤード感覚が掴みやすくなりました。土や泥汚れがなくなり、部室や学校はきれいになり、家族はユニフォームなどの洗濯が楽になったと喜んでます。最高の練習環境を整えていただいた方々への感謝を忘れず、練習に励んで目標である「日本一」を目指します。

現場特集

地域の期待に応えるために 4車線化舗装工事に挑む

～圏央道つくば牛久舗装工事～

約50km圏の首都圏郊外部を環状に取り囲むようにむすぶ高速道路・首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の常総IC～牛久阿見IC間において、暫定2車線区間の4車線化に向けた拡張工事とパーキング新設工事を進めています。4車線化により通行車両の安全性と利便性の向上が図られ、また渋滞緩和によって物流の課題解決が期待される本工事では、当社の次世代を担う若手技術者が躍動しています。

仮設アスファルトプラント建設に伴い地域環境に配慮 物流幹線道路の渋滞解消に貢献

本工事は坂東パーキングエリアの新設と、常総～つくば～牛久の広範囲にわたり不連続な4つの工区に分かれる大規模工事です。既存の高速道路の通行帯を確保しながら行う車線拡幅工事は、通行車両の安全面への配慮が重要になりますが、当社の既設道路工事のノウハウを活かすことができます。

また本工事では、スムーズなアスファルト合材の供給体制を整えるための専用の仮設プラントが設置されました。防塵ネットやプラント構内の舗装による防塵対策など、周辺地域への環境配慮と、近隣住民への丁寧な説明を行い、地域との共生に努めています。さらに、低燃費バーナーの採用などCO₂排出削減にも配慮しています。

本現場の施工と仮設プラントでのアスファルト合材の製造にあたっては、ベテラン社員と、20～30代の若手技術者を中心に配置しています。建設技術者の不足が大きな課題となる中、大規模な高速道路現場において施工技術と管理の手法を学び、日本道路の「現場力」を継承していく次世代育成の場ともなっています。



工事概要	
工事名	首都圏中央連絡自動車道 つくば牛久舗装工事
工事場所	埼玉県桶川市～茨城県牛久市 ほか
発注者	東日本高速道路株式会社
工期	2023年9月6日～2026年5月22日



仮設プラントには、地元坂東市のマスコットキャラクター「将門くん」を掲示。



現場 INTERVIEW

所長インタビュー

ベテランと若手が融合し 未来を担う次世代を育成

圏央道は、物流拠点に向かうトラックの往来が多く慢性的な渋滞が発生しています。2024年問題で労働時間の規制が厳しくなった物流業界からはもちろん、近隣の方々からも「渋滞がひどいので、早く開通してほしい」という声が多く聞かれ、期待の高さを感じています。

本現場は、舗装技術だけでなく、プラントでのアスファルト混合物の製造、構造物の施工、ICTを用いた高精度な施工技術などを学ぶことができるため、貴重な人財育成の場にもなっています。若手技術者が中心となって、それぞれの持ち場で予算管理から工程管理、品質管理までを担当し、経験豊富なベテラン技術者が全体をサポート。ベテランが技術を伝承するだけでなく、ICTなど新しい技術をどんどん取り入れる若手技術者からベテランが学ぶこともあり、ベテランと若手の融合により現場力が底上げされています。工事は今後約2年続きますが、無事故で一日も早い開通を目指していきます。

所長
武田 佳朗



若手技術者インタビュー

大規模工事の経験を 次の現場に活かす

現場担当者
長谷川 凛



坂東パーキングエリアの施工を担当しています。プラント建設や大規模プロジェクトの工程管理を経験することができ、とてもワクワクしていると同時に、自分にとっての大きな財産になっています。多くの人と協力し、工夫し合いながら、同じゴールを目指していくモノづくりのプロセスが好きです。今回の現場で先輩方の技術と仕事のやり方を学び、次の現場でも活かせるようにしたいと思います。

自分が担当した 道を走る達成感

現場担当者
足立 依桜里



牛久工区の施工を担当しています。高速道路の維持補修工事を担当した後、入社3年目でこの現場に配属されました。新設工事と同様の工種を経験できるので、多くを学びたいと思います。まだ私自身の経験は浅いですが、不都合を感じたことはなく、分からないことは上司や先輩に相談して解消しています。自分が施工した道を車で通り、走りやすさを体感した時に達成感とやりがいを感じます。今後も様々な工事に挑戦したいです。

ESG経営の推進

日本道路グループは、「ESG経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、2019年にESGマテリアリティを定め、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組んできました。その後環境や社会といったESG要素に対する社会からの要請や期待も変化してきており、当社グループのさらなる企業価値向上を実現するために、マテリアリティの見直しを行い、それぞれのマテリアリティごとに具体的に取り組むテーマを定めました。今後も、外部環境の変化やサステナビリティに関する国内外の趨勢を鑑み、当社グループの活動状況を踏まえ、マテリアリティを適宜見直していきます。

ESGマテリアリティの見直し

Step 1 社会課題の洗い出し・見直し	情報収集、ステークホルダーとの対話を踏まえ、従来のマテリアリティの見直しとともに、当社グループの理念・行動指針などに基づき社会課題を抽出
Step 2 マテリアリティの位置づけと取り組むテーマの整理	Step1で抽出した課題をマルチステークホルダー並びにESGの観点からマテリアリティマップに落とし込み、経営基本方針、中期経営計画との整合を図り、ISO26000に基づくガイドラインなどを参考に分類し、取り組むテーマを整理
Step 3 マテリアリティが目指す姿の検討	抽出した課題をさらに具体的に取り組むテーマに分け、それぞれの「目指す姿」を設定
Step 4 マテリアリティ設定の妥当性評価	特定したESGマテリアリティについて、ESG委員会(委員長:社長)で妥当性を評価、最終的に取締役会に報告

ESGマテリアリティマップ



当社グループを取り巻く事業環境とESG視点で設定したESGマテリアリティ

ESGマテリアリティ	関連するISO26000中核主題	取り組むテーマ	目指す姿
E (環境)	環境	カーボンニュートラルの実現	2030年CO ₂ 排出量2013年度比50%削減、2050年カーボンニュートラル達成
		循環型社会の形成	混合廃棄物の発生削減
		リサイクル技術・事業の拡充	アスファルト・コンクリート廃材の恒久的な資源化
		生物多様性の保全	ネイチャーポジティブな活動の全社実施
S (社会)	人権	人命尊重と安全第一主義の徹底	死亡・重篤災害発生ゼロ/公衆災害発生ゼロ
		技術力向上と品質確保	清水建設との土木工事JVによる床版取替工事、橋梁補修工事、海外土木工事の拡大
		安全で安心な社会生活の維持	災害発生時に迅速にライフラインを確保する組織体制
		人財教育・技術の伝承	職種や年齢にとられない高度な専門性を有する人財の育成
	消費者課題	DXの推進・基幹システムによる生産性向上	最新技術の活用と働き方改革・Society5.0で実現する社会の変化への対応
		知的財産、情報資産の適切な管理	サイバーセキュリティの強化、適切な特許管理
	労働慣行	DE&Iの推進	多様性を認め合い、個々の能力を最大限発揮できる職場
		健康経営の推進	心身ともに健康で楽しくいきいきと働ける職場
コミュニティへの参画、発展	長時間労働の削減	ワークライフバランスの充実	
	働きがい改革と職場環境改善の推進	自分自身の成長を実感しながら安心して働ける職場	
G (ガバナンス)	組織統治	地域社会との共生	積極的な地域社会との関わり
		健全な企業経営	コンプライアンスの徹底(法令等順守)
		人権	全てのステークホルダーから信頼される企業
	公正な事業慣行	コーポレート・ガバナンスの維持向上	企業価値の向上
		情報開示の充実化	ステークホルダーに対するアカウンタビリティの向上

2023年度の実績・主な取り組み

- CO₂排出量 2013年度比37.4%削減
- 混合廃棄物発生率 0.22%
- 「メカニカルグライディング」による骨材リサイクル技術の実用化に向けた試験施工の実施
- 10支店中5支店で活動実施(森林保全、外来植物の除去、ラムサール条約登録湿地の保全など)
- 死亡災害発生 1件 / 公衆災害発生0件
- 労働災害(休業4日以上)発生度数率 0.51
- 磐越自動車道 観音寺川橋床版取替工事の受注(2023年8月)
- 東北自動車道 国見橋床版修繕工事の受注(2024年1月)
- 能登半島地震における道路復旧および仮設住宅建設関連工事の実施
- 人財育成拠点「土浦テクノBASE」開設準備
- アスファルトフィニッシャー自動運転システムの共同開発(2023年6月)
- 新基幹システムの運用開始(2023年10月)
- 製造・販売拠点での原材料管理にスマートデバイスを導入(2023年12月)
- 重大なセキュリティインシデントの発生 0件
- 障がい者雇用率 2.8%
- 管理職に占める女性従業員の割合 0.7%
- 日本道路グループ健康経営宣言の発出(2023年7月)
- 日本道路グループ健康経営戦略マップの策定(2023年12月)
- 労働基準監督署からの是正勧告 1件
- 第7回従業員満足度調査(隔年実施) 満足度52.4%
- 社会貢献活動の実施 448件(地域清掃、交通誘導活動への参加、学生の職場体験学習受け入れなど)
- 事業運営に関わる重大な法令違反発生 0件
- 特別委員会の開催 5回
- 取締役会の実効性評価の実施
- 2023年3月期決算説明会開催
- 「日本道路グループ統合報告書2023」など英文開示の拡充

SDGsへの貢献

中期経営計画と目指す姿

日本道路グループは、社会から信頼され存続を望まれる企業となるために、当社グループを取り巻く環境を認識した上で中期経営計画を策定しています。また、ESG経営の観点からESGマテリアリティを設定し、持続可能な社会づくりへ貢献する取り組みを行っています。

中期経営計画2019 (2019~2023年度)の振り返り

策定した2019年度から5年間、原油高、円安による材料費の高騰や人件費増加、新型コロナウイルス感染拡大など様々な影響を受けましたが、建設事業受注高や売上総利益は目標を達成し、売上高についても一定の成果を残すことができました。成長戦略投資については、5か年で総額400億円を目標としていましたが、関東地区・中部地区での都市型アスファルトプラントの設立中止と、M&Aの未実施により、達成率は55.2%にとどまりました。

6つの重要課題については、数値目標を設定した5項目のうち、安全衛生目標と環境目標は達成しましたが、民間受注の拡大や営業利益率の向上については目標に届かず、事業収益性や付加価値の創造が課題として残りました。働き方改革の推進については、2023年度の休日取得目標125日を取得できた社員の割合は74.2%にとどまりました。

	2023年度目標		2023年度実績		目標達成率
建設事業受注高	137,000		143,513		104.8%
売上高	建設事業	133,000	131,578		98.9%
	製造・販売事業	23,500	21,984		93.6%
	共創事業 (旧賃貸事業等)	7,500	6,956		92.8%
	総売上高	164,000	160,519		97.9%
売上総利益	11.0%	18,000	11.4%	18,264	101.5%
営業利益	6.1%	10,000	4.9%	7,833	78.3%
当期純利益	4.0%	6,500	3.1%	5,053	77.7%
自己資本利益率(ROE)	6.7%		5.1%		-

	2019~2023年度		
	目標	累計実施額	実施率
建設事業投資	10,000	7,950	79.5%
製造・販売事業拠点整備投資	24,000	9,064	37.8%
営業拠点環境整備投資	4,000	2,629	65.7%
システム等情報投資	2,000	2,445	122.3%
計	40,000	22,090	55.2%

重要課題

中期経営計画2019重要課題	2023年度実績(目標値)
民間受注の拡大	772億円(800億円)
営業利益率の向上	4.9%(6.1%)
働き方改革の推進	休日125日取得達成率 74.2%(100%)
安全衛生目標の設定	労働災害(休業4日以上)発生度数率 0.51(0.72)
環境目標の設定	●2013年度比CO ₂ 排出量削減 37.4%(20%) ●指定副産物以外 再資源化率 90.2%(86.8%)
コンプライアンスの徹底	●「7/30コンプライアンスの日」研修実施 ●教育・啓蒙活動の継続実施 ●業務リスク管理体制の構築

ESGマテリアリティ

確かな成長戦略として策定した「中期経営計画2019」の重要課題の中からESGマテリアリティを抽出し、SDGsの達成目標年である2030年、さらにその先を見据えた取り組みを行いました。

ESG分類	中期経営計画2019	ESGマテリアリティ
E (環境)	環境目標の設定	脱炭素社会の実現
		環境に配慮した社会の実現
		循環型社会の形成 生物多様性への配慮
S (会社)	安全衛生目標の設定	安全に配慮した社会の実現
		技術力向上と品質確保
	働き方改革の推進	人命尊重と安全第一主義の徹底
		次世代の担い手確保と育成
G (ガバナンス)	コンプライアンスの徹底	働き方改革と職場環境改善の推進
		地域社会との積極的な関わり
	コンプライアンスの徹底(構造改革・意識改革)	

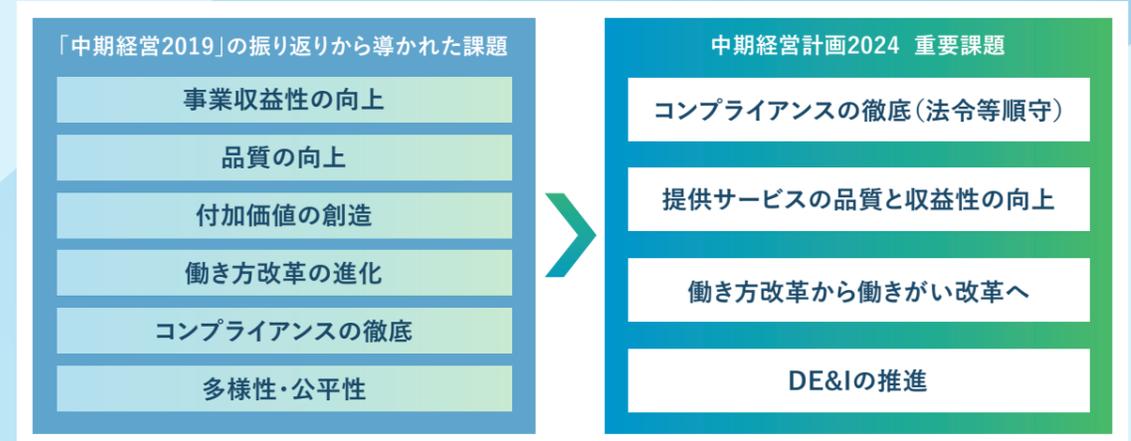
2029年~
創立 **100**年、
その先へ

技術で社会を支え続け、
ひとの豊かな生活・命を
守る企業を目指す

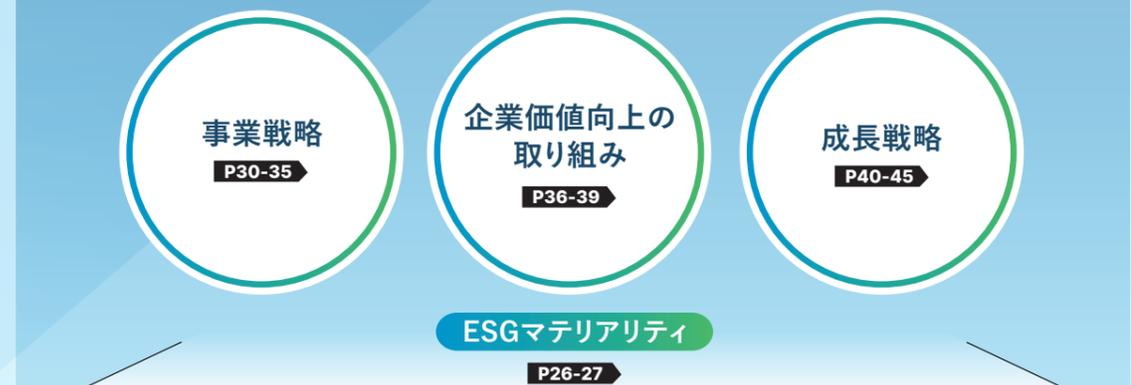
中期経営計画2024 (2024~2026年度)

2024年5月に発表した「中期経営計画2024」は、事業環境の変化に柔軟に対応することを念頭に置いて3か年計画としました。「中期経営計画2019」の振り返りから洗い出された課題を「重要課題」として設定し、課題を解決するための戦略・取り組みを「事業戦略」「企業価値向上の取り組み」「成長戦略」に落とし込んでいます。

重要課題



重要課題の達成に向けた戦略



当社グループのさらなる企業価値向上を実現するため、ESGマテリアリティの見直しを行いました。取り組むテーマと目指す姿を明確化し、創立100年とその先に向けて、マルチステークホルダーとの価値共創に重点を置いたマテリアリティを設定しています。

提供サービスの品質と収益性の向上達成に向けた事業戦略

営業本部長メッセージ

受注工事の量と質を高め 収益性向上を図る。国内外で シミズグループの連携を強化

取締役専務執行役員
営業本部長
兼安全環境品質・海外事業担当

伊藤 馨

民間受注のプロセスを 変える

収益性の向上に向けて前中期経営計画から「質の高い受注の確保」に取り組んできました。その結果、2023年度には直接受注の比率が50%超まで伸ばしました。「中期経営計画2024」では、引き続き直接受注の比率を50%以上で安定的に維持することで、受注の質を高めることを目指します。民間工事においては、自動車産業関連、スポーツ関連、物流関連を重点分野として、既存優良顧客との取引を深耕を図ります。継続的なコミュニケーションで関係を構築し、工場内の計画的な補修工事の提案などにつなげたいと考えています。そのために、本社と全国の拠点との連携を強化しながら情報共有と企画提案を行い、民間営業のプロセスから変えて受注工事の質を高めていきます。官庁工事は、引き続き業界トップシェアを継続するため、現場を担える技術者の育成と、積算力・技術提案力の向上に注力します。

直接受注以外の間接受注については、グループ会社である地域舗装会社と連携し、日本道路グループ全体で全国の工事に対応していきます。

環境対応工法の 拡販に注力

カーボンニュートラルに向けて、環境負荷低減に貢献する商材・工法に対するお客様のニーズは確実に高まっています。「PETアスコン」や「木煉」をはじめとする当社の環境商材・工法について、営業本部内に専従者を配置し、各支店と連携しながら拡販を図ります。

海外事業は、現地法人があるタイ・マレーシアの市場が成熟化しており、第三国を模索し現地法人を設立するなど、新たな展開を検討しています。当社の親会社である清水建設との連携を強化し、東南アジアをはじめ、清水建設が実績を積み上げてきたアフリカ諸国まで視野に入れ、ODAを中心とした案件にJVでチャレンジしていきたいと考えています。

国内ではシミズグループとの連携が進んでおり、受注実績が着実に増加してきました。今後は、土木分野では公共工事だけでなく、土地区画整理事業などの民間大規模案件も、JVを組んで受注拡大を目指します。お互いの得意分野を担いながら、シミズグループとして様々な工事に対応できることを、営業として訴求していきたいと考えています。

収益性を上げるためには、施工部門のコストダウンの努力だけでなく、その入り口でしっかりと利益を確保できる工事を受注することが重要です。当社グループの強みである技術力と品質に加え、営業部門の提案力と信頼によって「価格が高くても日本道路にお願いしたい」と発注をいただけるようにすることが、営業本部の使命だと考えます。使命を果たし、営業利益の目標達成を目指します。

生産技術本部長メッセージ

収益性の向上が最重要課題。 長期視点に立った 環境対応技術開発にも注力

取締役常務執行役員
生産技術本部長

高杉 丈之

工事採算性の向上に注力

当社グループの柱である建設事業と製造・販売事業を担う生産技術本部は、2026年度の目標値である営業利益100億円の達成に向けて、収益性を上げることが最重要課題です。

建設事業では、コスト意識を持って利益率にこだわりながら施工を行っていきます。製造・販売事業においても、コストダウンはもちろんですが、取引業者とともに適正な利益が確保できるような価格転嫁を進めていきます。

他方で、価格転嫁を実現するためには品質の確保が求められます。各支店に設置された技術センターに、現場・アスファルトプラントの品質管理を担う人材を全国で約60名配置し、品質確保のための支援体制を強化します。

また、小規模ICTや、CIMの活用による施工プロセスの効率化などを生産技術本部の主導で推進し、全社でDXを展開していきます。

全てを数字で見える化するのが、生産

技術本部長としての私の方針です。「中期経営計画2024」の施策についても、明確な目標値を設定し、PDCAを回しながら目標達成を目指します。

「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」は 日本道路の夢

着実な収益の確保と同時に、当社の技術力を活かし、未来に向けた技術開発に取り組んでいきます。環境対応工法では、既に「PETアスコン」開発・販売の実績があり、当社が大きなシェアを獲得しています。2024年8月には、清水建設と共同で開発した環境配慮型アスファルト混合物「バイオ炭アスコン[※]」の製品化を発表しました。展示会などで当社の保有技術を発信し、大学や公共機関との提携を模索・強化しながら技術開発を推進していきます。2024年4月に開設した「土浦テクノBASE」を拠点として、当社の強みである技術力の向上と新たな付加価値の創造に取り組んでいきます。

カーボンニュートラルの実現に向けて、当社はまず2030年のカーボンハーフを目標にしています。当社のCO₂排出量全体の約85%を占める製造・販売事業において、アスファルトプラントにおけるバイオマス燃料の利用やガス化を推進し、目標達成を目指します。

また、中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」も、「技術の日本道路」として重要な役割を担っています。技術は、一朝一夕では生まれません。「50年先にどう利用されているか」という長期的な視点に立ち、今から研究開発に取り組んでいかなければなりません。課題は次々と立ちはだかります。しかし、現実ばかり見ていては、新たな技術は生み出せない。「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」は、日本道路の夢であり目標です。情熱を持ち、諦めずに夢を追い続け、必ずや実現を目指していきます。

※「バイオ炭アスコン」については41ページをご覧ください。

建設事業

Construction business

中期経営計画2024 事業環境

【公共工事】

国土交通省においては、国土強靱化実施中期計画が早期に策定され事業量が確保されるとともに、次世代高規格道路ネットワーク「WISENET(ワイズネット)2050」に基づくシームレスネットワークの構築、10年後が目標とされる高速道路を活用した自動物流道路の整備なども期待されると考えています。また、防衛省については、防衛力の抜本的強化において施設の強靱化が計画され、複数年にわたって事業が推進されると想定しています。

高速道路各社については、災害時の代替道路としての高速道路車線拡幅事業、また高速道路としての乗り心地維持のための舗装補修工事が今後も一定量が発注されると考えています。

【民間工事】

今後も企業による建設投資が一定程度期待され、物流ネットワーク強化を目的とした拠点開発事業等、都市部を中心に成長が望めると考えています。

中期経営計画2024 目標

建設事業利益170億円・利益率12.4%を目指す

中期経営計画2024 戦略

日本道路

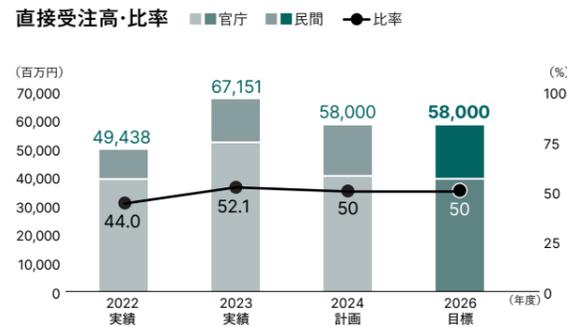
安定的に直接受注50%以上を維持

元請として得意先・発注者とコミュニケーションを取り、様々な提案・交渉を行うことができる直接受注の比率は、例年40%台で推移していましたが、2023年度に過去最高の52.1%となりました。今後は、これを安定的に50%以上で維持することを目指していきます。また、民間工事では、自動車産業関連、スポーツ関連、物流関連を重点3分野として本支店間で情報共有を行い、エリア環境に適合した積極的かつ戦略的営業を実施していきます。

質の高い受注確保に向けた取り組み

単に契約を獲得するだけでなく、当社グループの安定的な成長や持続可能な発展につながる受注を確保していきます。収益性が高く、働き方改革に対応した適正な工期が設定されており、将来の事業拡大や市場シェア拡大に貢献する工事を受注するために、情報収集体制の強化、お客様の潜在的なニーズに基づく提案、シミズグループとの連携、営業担当者、積算担当者の計画的な育成を行っていきます。

また、競技場、学校グラウンドなどのスポーツ関連事業、テストコースの舗装工事などの自動車関連事業、物流施設内舗装工



事などの物流関連事業のほか、PPP/PFI事業にも積極的に参加していきます。



当社が人工芝化工事を担当した花巻高等学校グラウンド

工事採算性向上に向けた取り組み

受注した工事は三現主義(現場・現物・現実を診ることを重視)を徹底した上で、コスト管理の強化、AIやDXを活用した効率的な現場運営を行い、適正な利益確保を図ります。また、品質確保のための支援体制を強化し、グループ会社、協力会社を含めた教育・研修にも注力していきます。

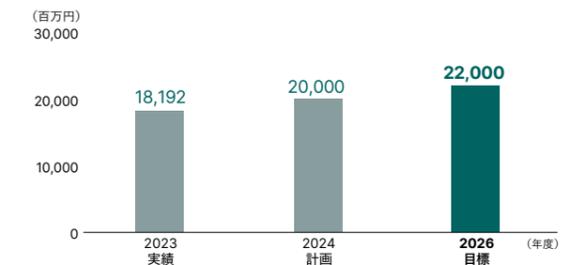


地域舗装会社

事業規模220億円への拡大を目指す

公共工事における地産地消が加速する中、全国に34社設置している地域舗装会社では、舗装工事を中心とした地域密着型の「道づくり」「街づくり」を行います。日本道路グループ内ではなく自社独自の受注を増やしていくことで、収益向上を達成します。また、当社の営業所やアスファルトプラントとの連携をさらに深め、相乗効果を発揮するとともに、施工体制強化を念頭に、M&Aによる地域舗装会社の拡充と事業拡大も引き続き実施していきます。

地域舗装会社 受注高



PICK UP

地域に根差した道づくり

PRK バブリックロード株式会社(島根県大田市)

2004年の設立以来、大田市を中心に島根県内全域から、隣県の鳥取県米子市などの周辺地域で、高速道路や国道修繕等の大型の官庁工事、個人住宅の駐車場工事、公園等の景観舗装工事などに携わってきました。2023年より2年連続で、中国地方整備局の国道事務所長表彰において協力企業表彰を受賞しており、日本道路グループの技術力を受け継ぎながら、地域密着の方針を掲げ、地元のインフラ整備に貢献しています。



世界遺産・石見銀山の見学道景観舗装工事

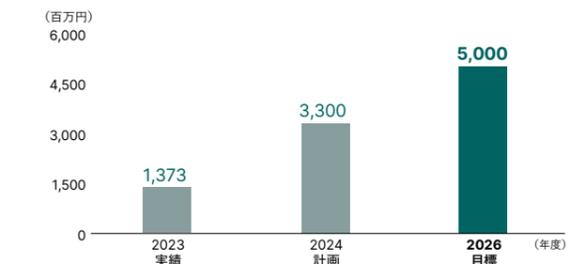
海外事業

事業規模50億円への成長を目指す

海外現地法人を有しているマレーシア、タイにおいては、これまでの事業基盤をもとに日系企業を中心としたさらなる新規営業先の拡充により、安定した事業量の確保に努めます。また、日本企業ならではの高品質な建設サービス提供を目指します。そして、従来の事業に加え新たな収益源となる事業として、高機能舗装材の販売促進やリサイクル事業を推進するとともに、清水建設との連携強化を通じて海外事業の拡大に取り組んでいきます。

さらに、将来を見据えた海外事業展開に必要な人財育成も継続して実施し、収益体制の強化を目指します。

海外事業 工事受注高



2024年6月にタイ日本道路がタイ国工業省工業規格局(TISI)から受注した自動車・タイヤ試験・研究・イノベーションセンター(ATTRIC)における高速周回路工事

製造・販売事業

Manufacturing and sales business

中期経営計画2024 事業環境

一般社団法人日本アスファルト合材協会の発表によると、国内のアスファルト合材の総製造数量は、1992年度の約8,000万トンをピークに年々減少しています。2022・23年度の合材製造数量は2年連続で4,000万トンを割り込み、23年度は過去最少の3,636万トンという結果になり、今後も厳しい事業環境が続くと考えています。また、2021年度後半から続く原油価格の上昇は、地政学的リスクによる需給の変化を受け、高止まりしています。アスファルト合材の

主要資材であるストレートアスファルトの価格のほか、燃料、人件費の高騰に対する価格転嫁を引き続き実施していく必要があると考えています。

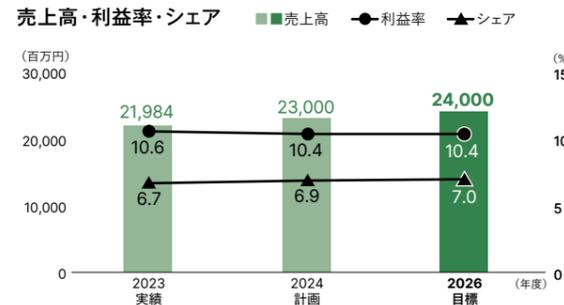
さらに、高度経済成長期に建設された土木構造物のリニューアルに伴い、アスファルト廃材やコンクリート廃材を受け入れ再生するリサイクル事業の需要は今後ますます拡大するものと考えています。

中期経営計画2024 目標

売上利益25億円・利益率10.4%を目指す

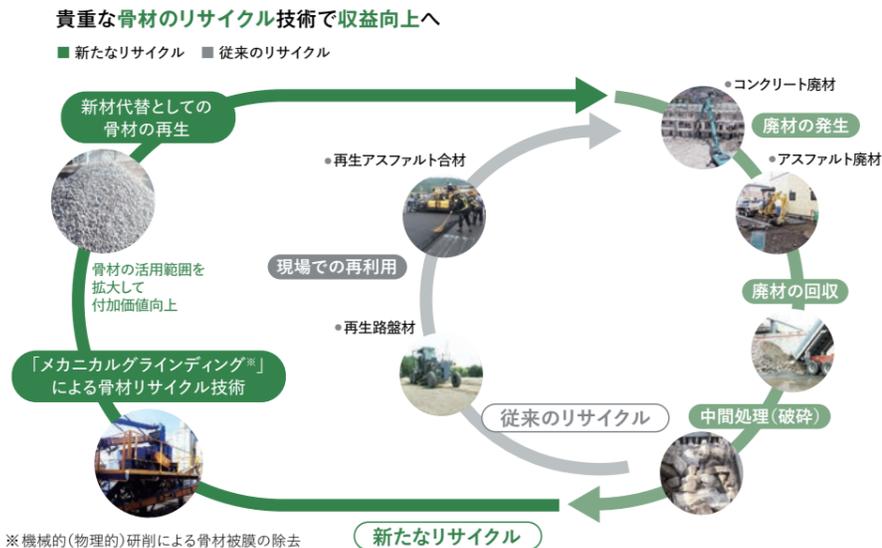
中期経営計画2024 戦略

適切なタイミングでの価格転嫁を実施しながら、廃食油を燃料として活用した製造、廃PETを再利用した製品の製造など、環境への配慮を含む付加価値の高いサービスをさらに充実させていきます。また、営業力の強化や製造・販売拠点効率化のための拠点再配置を進めることにより、シェアの拡大を図っていきます。



リサイクル事業を強化し 事業のもう一つの柱へ

発生した廃材を、中間処理(破碎)を施して、再生アスファルト合材や再生路盤材として現場で再利用するという従来のリサイクルに加えて、「メカニカルグライディング」という新たなリサイクル技術を活用することで、余剰傾向にある廃材を有効利用し、収益改善を目指します。



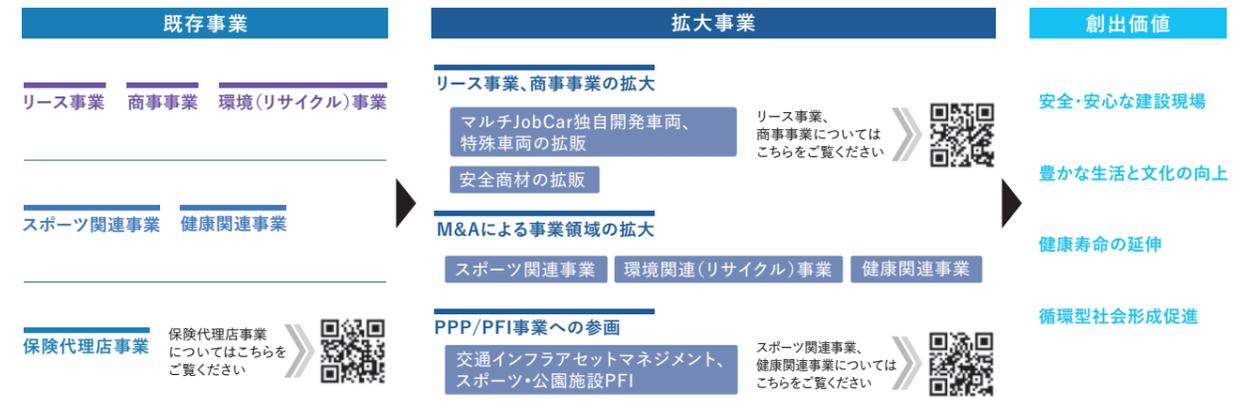
共創事業

Co-creation business

これまでセグメントで「賃貸事業等」としていたものを「共創事業」とし、既存事業の拡大に加え、環境関連、スポーツ関連、健康関連など事業エリアを広げていきます。PPP/PFIについては、2024年度より本社内に専任者を配置するとともにワーキンググループを設置し、パークPFI事業やコンセッション(道路・空港)への参画について、海外案件も含めた調査・検討を行います。マルチステークホルダーとの新たな価値創造を目指して、事業展開を進めていきます。

中期経営計画2024 目標

売上利益20億円・利益率25%を目指す



PICK UP

環境関連事業 | リサイクル木質成型舗装ブロック「木煉」の販売促進強化

2024年4月1日付で、間伐材を使用したリサイクル木質成型舗装ブロック「木煉」を製造するリソースフォレスト株式会社に投資し、子会社としました。「木煉」の販売促進を強化することで、脱炭素社会への移行と森林資源の有効活用に貢献し、地球環境にやさしい街づくりを加速させていきます。



左から:
リソースフォレスト 専務取締役 多田 哲祥、
代表取締役社長 熊川 大祐、
当社代表取締役社長 石井 敏行、
代表取締役専務執行役員 兵藤 政和

「木煉」については
こちらをご覧ください

スポーツ関連事業 | 老舗テニスクラブの事業を継承

当社グループでスポーツ関連事業を行っているスポーツメディア株式会社が、2024年7月1日付で、岩手県盛岡市の「モリオカロイヤルテニスクラブ」の事業を継承しました。45年にわたり地元の人々に親しまれてきたテニスクラブに、同社が5施設を運営の中で培ってきたフィットネス事業や健康増進プログラムを取り入れることで、お客様に新たな健康価値を提供します。



企業価値向上の取り組み

管理本部長メッセージ

資本コストや株価を意識した経営を推進 「働きがい改革」による 持続的な成長を実現

代表取締役専務執行役員
管理本部長

兵藤 政和



企業価値向上の取り組み

「中期経営計画2024」では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を行っていきます。自己資本利益率(ROE)は、2019～2020年度は8%を超えていたものの、2021年度以降は5～6%台で推移し、2023年度は5.1%となりました。PBRは1倍を下回る位置で推移しており、現状では市場の期待に十分に答えられていないと認識しています。

ROEを改善させ期待に応えていくためには、まずは利益を上げることが必要です。「中期経営計画2024」の目標である営業利益2026年度100億円、2029年度130億円を達成して、ROEを改善し、PBR1倍を上回る水準にすることを目指します。同時に、株主還元を一段と強化し、業績に応じて配当額を増額する方針です。

2024～2026年度の営業キャッシュ・フロー約280億円については、設備投資とM&A投資、配当に配分します。設備投資は、主に製造・販売事業におけるアスファルトプラントのCO₂排出量削減に向けた設備投資や、リサイクル事業の新設備のための投資、環境価値創出のための研究開発費などを予定しています。特に重要なのは、M&A投資です。2029年度の目標である営業利益130億円は、現在の事業の延長線上では達成が難しく、M&Aによる飛躍的な成長が求められます。そのためにも、約50億円を予定しているM&A投資を確実に実行できるかがカギとなります。

全ての従業員が働きがいを感じる会社に

前中期経営計画で「働き方改革」を実施し、一定の成果を得ました。これをスタート地点とし、新中期経営計画では「働きがい改革」に取り組んでいきます。まず、2025年4月から新しい人事制度をスタートさせ、支店採用の社員、シニア社員や女性社員の皆さんの活躍の場を広げ、処遇改善も実施していきたいと考えています。建設業は歴史的に男性が多い業界であるため、DE&Iについては、まずは多様性の観点から、意思決定の場に女性がより多く参加できるようにしていくことが必要です。女性管理職がほとんどいないため、計画的に増やしていかなければなりません。同時に、男性の育児休業制度の利用も促進していきます。また、事業拠点の整備やDX推進による業務環境の整備にも注力し、全ての従業員が働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。

当社グループの将来に向けた成長戦略を実行していくためには、人財を確保することが重要になります。2024年4月に運用を開始した「土浦テクノBASE」を活用した社員研修など人的資本投資を積極的に行い人財を確保するとともに、「働きがい改革」によって社員のエンゲージメントを高め、持続的な成長を実現していきたいと考えています。

資本コストや株価を意識した経営の実現へ

日本道路グループは「中期経営計画 2024」において、資本コストや株価を重視した経営を推進し、さらなる収益力の強化を目指します。現状の課題を踏まえた、本中計の経営目標と取り組みをご紹介します。

「中期経営計画2024」における課題

現状認識

株主資本コストについては、当社での試算でおおむね5～6%と認識しており、2023年度の自己資本利益率(ROE)5.1%を鑑みると、資本コストを超える資本収益性を達成しているとは言えない状況です。また、PBRは1倍割れ水準で推移しており、ROEの向上を含めた改善が必要です。主な要因として、製造・販売事業の収益性悪化、自己資本比率の増加が挙げられます。

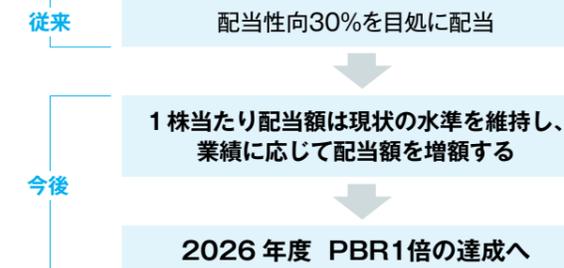
中期的に **ROE 7%以上** を目指します。

ROE・PBRの推移

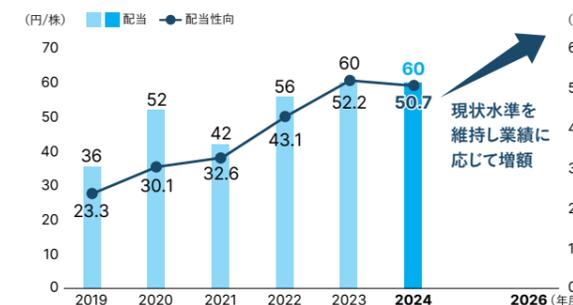


株主還元の強化

安定配当の維持と適正な利益還元を行うため、1株当たり配当額を現状の水準で維持し、業績に応じて増額する方針としています。本中計で掲げる、建設事業における直接受注の拡大、M&Aによる事業拡大、製造・販売事業におけるリサイクル事業の強化、共創事業における新領域の開拓など、事業戦略を確実に実行し収益性を向上させ、2026年度のPBR1倍達成を目標とします。



配当・配当性向の推移



※2023年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2022年度以前については、株式分割後の基準で算定しています。

IR活動の強化

情報開示を強化・拡充し、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを促進することで、経営の透明性を高めていきます。年1回行っていた決算説明会を2025年3月期から2回へ増やすほか、投資判断に与える影響が大きいと考える情報については英文での開示も行い、海外の投資家の皆さまにも積極的に情報を発信します。

■ 決算説明会の開催頻度増加(年1回 ⇒ 2回へ)

■ IRミーティング実績

	2019	2020	2021	2022	2023
面談回数(回)	9	8	12	20	26
面談人数(人)	9	8	13	28	34

■ 取締役会におけるIRミーティングの結果報告とフィードバック

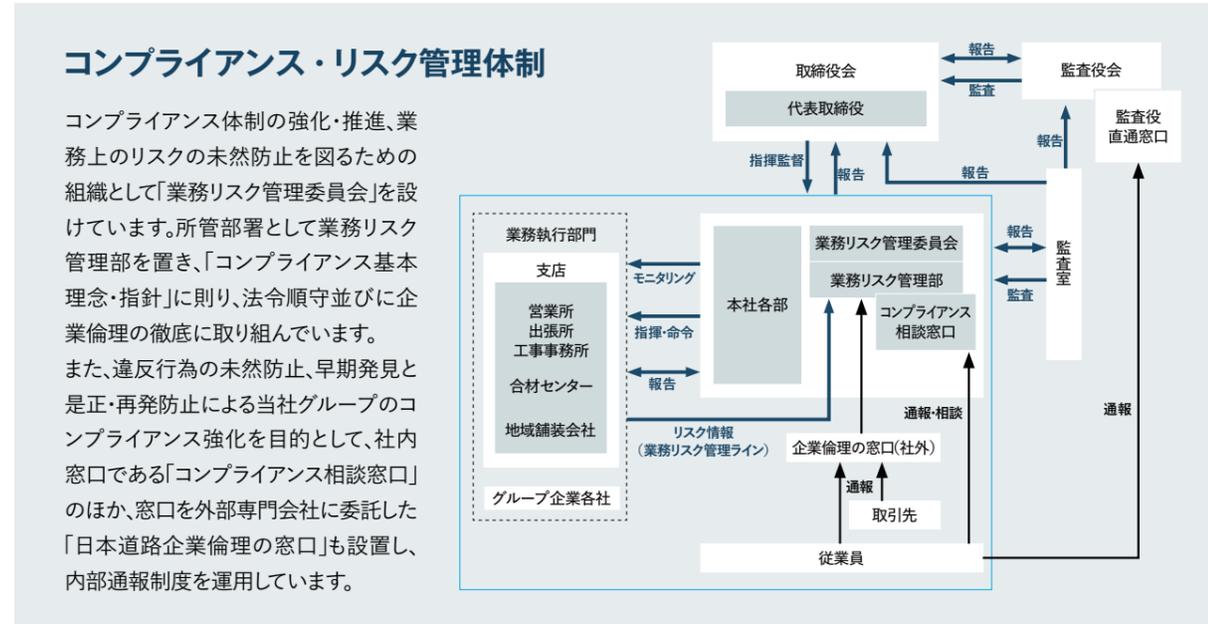
	2019	2020	2021	2022	2023
報告・協議回数(回)	0	0	6	12	12

■ 英文での情報開示強化

- ・決算短信(2022年3月期～)
- ・決算説明会資料(2023年3月期～)
- ・株主総会招集通知(2022年度～)
- ・統合報告書(2022年度～)
- ・中期経営計画(2024年～2026年度分)

コンプライアンスの徹底（法令等順守）

日本道路グループ従業員一人ひとりが、全ての企業活動において法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識を持って行動します。「中期経営計画2019」からの継続課題として、内部統制を不断に実施すべく、リスク管理体制を維持し、コンプライアンス意識を一層深める教育を継続していきます。



清水建設と連携したコンプライアンス活動を継続

当社はシミズグループの一員として、清水建設の社是「論語と算盤」の精神の浸透を図るとともに、同社と連携したコンプライアンス活動として、同社が主催する「人権啓発リーダー研修」への参加、法務監査における連携、シミズグループの役員・従業員を対象としたeラーニング受講などに取り組んでいます。引き続き、コンプライアンス意識啓発のための活動を実施していきます。



コンプライアンス意識の深化

過去の違反を風化させないための取り組み

2019年7月、当社はアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反により、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。この事件の教訓を風化させることなく将来にわたって活かしていくため、様々な取り組みを継続します。

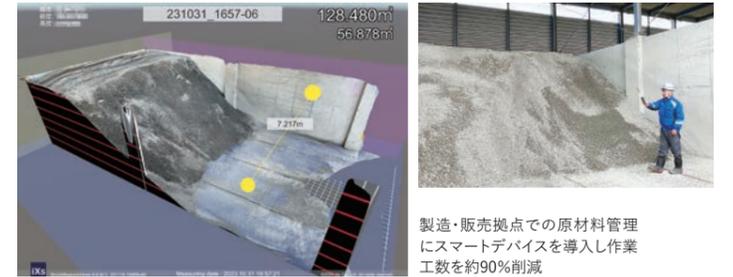
取り組み	内容
コンプライアンスの日	毎年7月30日を「コンプライアンスの日」と定め、2020年よりグループ全体で研修を実施しています。 <開催テーマ> 2024年度:『不祥事を生む企業風土と組織的要因』 2023年度:『建設業における労働時間の上限規制』『人権について』 2022年度:『独占禁止法研修 不当な取引制限～過去の事件を振り返って～』
コンプライアンス勉強会	毎月1回業務リスク管理部が発行する「業務リスクニュース」を題材として、事業所単位で勉強会を行っています。
新規採用者への研修	新入社員については導入研修時、中途採用者についても定期的にコンプライアンス研修を行い、過去に発生した事件の共有を行っています。

働き方改革から働きがい改革へ／DE&Iの推進

「中期経営計画2019」では2024年問題を念頭に置き、残業時間削減や休日取得など「働き方改革」を中心に取り組んできました。今後は全ての従業員が仕事に対してやりがいを感じ、健康で充実した生活を送ることを目標に「働きがい改革」を進めていくとともに、多様性を尊重し、個々の能力を最大限発揮できる会社を目指していきます。

DX推進による業務の効率化

2024年度より本社内にAI活用検討ワーキンググループを設け、業務での有効な活用方法を検討するとともに、情報セキュリティポリシーや倫理規則の策定を行います。また、他社とのコラボレーションを通じて、業務効率化、省人化に寄与する機械・ツールの開発、普及を進めていきます。



エンゲージメントを高める社員教育を実施

2024年4月に開設した「土浦テクノBASE」は、研修施設、技術研究所、機械センターを統合した複合施設で、実習や特殊工法の体験ができるほか、新技術開発のためのテストヤードも併設されています。今後は本施設を、年次研修やグループ会社、協力会社社員の研修など、当社グループの教育の拠点として活用し、仕事に対するやりがいや誇りを醸成していきます。



※土浦テクノBASEについては44～45ページもご覧ください。

公平性を重視した人事制度改革

2022年度より着手した人事制度改革は、定年延長や支店採用の社員の処遇改定、女性活躍の推進をテーマとして検討を進めています。処遇の公平性を図り、シニア社員のモチベーションを向上させる施策を実施することで、働きがいを感じる職場を目指します。

健康経営®の推進

「一人ひとりが楽しくいきいきと働く職場」の実現を目指して、従業員とその家族の健康づくりを支援します。メンタル不調防止、生活習慣改善の機会としてストレスチェックを全社で実施するほか、アンケートを実施し、健康経営の主体である従業員が取り組みやすい健康施策を展開していきます。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

多様性の尊重

異なる視点によるアイデアの創出、課題解決やイノベーションの促進には、人財の多様性が欠かせません。2022年に制定した「日本道路グループ人権基本方針」に基づき、労働安全衛生の確保、ハラスメントの防止、公正な待遇の確保に努めます。また、「人財確保・育成に引き続き取り組むとともに、多様な属性を尊重し、公平な活躍の場を提供する」というDE&Iの行動指針に基づき、誰もが働きやすい職場づくりに取り組んでいきます。

女性の管理職への登用 2026年度 → 女性管理職を2024年3月末の2倍の人数へ (年度内昇格決定者を含む)	障がい者雇用の促進 2024年3月末雇用率2.8% → 安定して雇用率 3.0%へ (現行法定2.5%)	仕事と家庭生活の両立に資する雇用環境の整備 男性社員の育児休業取得率向上
---	--	--

重要課題の達成に向けた成長戦略

経営推進本部長メッセージ

「中期経営計画2024」は日本道路グループの未来に向けた大きなチャレンジ

取締役常務執行役員
経営推進本部長

河西 俊彦



新領域へ果敢に挑戦

「中期経営計画2024」は、2029年の創立100年と、その先の発展を目指して当社グループを取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応するために、3か年計画としました。2029年度に達成すべき目標値を営業利益130億円で設定し、そこに向けた成長基盤強化期間として、2026年度の営業利益100億円という、積み上げではないチャレンジングな目標を掲げました。これらは、既存領域の収益性を向上させるだけでは達成不可能であり、新たな事業・領域に果敢に挑んでいくことが求められます。

新領域への挑戦の一つが、「共創事業」です。従来の賃貸事業等から、マルチステークホルダーとともに新しい事業を展開する共創を推進し、特に、M&Aによる事業領域の拡大に注力していきます。直近では、環境関連(リサイクル)事業の拡大として、間伐材を活用した舗装ブロックを製造・販売する会社を子会社化したほか、スポーツ関連事業の拡大として、当社のグループ会社であるスポーツメディア株式会社が盛岡市のテニスクラブの事業を継承しました(35ページをご覧ください)。また、スイミングスクールなど高齢化社会における健康維持に貢献する健康関連事業についても、積極的にM&Aを活用し、新たな事業領域の創出・拡大を図ります。

そのほか交通インフラアセットマネジメントとスポーツ・公園施設などのPPP/PFI事業についても、成長分野の新領域として位置づけ、体制を整え挑戦していきます。

グループシナジーのさらなる創出

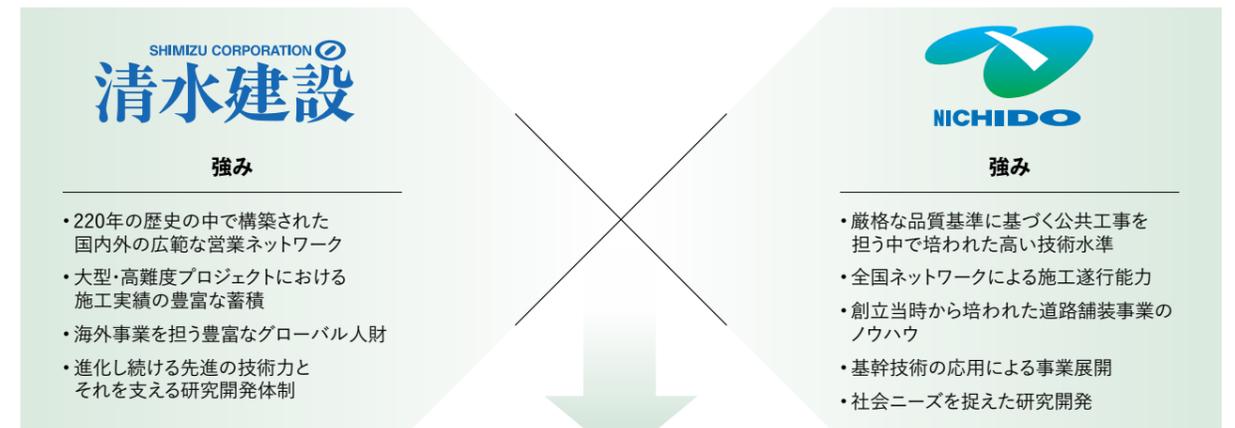
「中期経営計画2024」では、シミズグループのさらなるシナジー創出を図ります。建築工事や民間営業のノウハウを取り込み民間工事の受注増を目指すほか、研究開発や人財交流、ガバナンスレベルの向上など幅広い分野で共創を進めます。シミズグループと日本道路グループのシナジー創出の最大化に向けては、経営推進本部が各種施策の立案や進捗管理、M&Aやアライアンスの促進に、スピード感を持って取り組んでいきます。

同時に、公共工事の地産地消が進む中で、日本道路グループの地域舗装会社を通じて、全国の舗装工事の受注拡大を目指します。日本道路本体が舗装工事の周辺を含む新たな分野での建設工事に注力していくのに対し、地域舗装会社は効率の良い舗装工事を主体に、機動力を活かしたスピーディーな対応で、地域社会に貢献していきます。現在34社の地域舗装会社が全国に広がっていますが、今後さらにM&Aを活用して事業規模の拡大を目指します。

「中期経営計画2024」は、日本道路の未来に向けた大きなチャレンジです。新たな領域・事業に前向きに挑戦していく土壌は出来上がっています。グループ一丸となって目標を達成し、次世代につながる発展を目指します。

シミズグループとしてのシナジー

日本道路グループは2022年3月29日に清水建設株式会社の連結子会社となり、シミズグループの一員となりました。創立以来培ってきた「技術の日本道路」というDNAを継承しながら、情報共有や人財交流を通じてシミズグループとの連携を強化しています。両社のリソースを有効に活用し、シミズグループとしての効果を最大限に引き出すことで、事業領域の拡大と収益性の向上に取り組んでいます。土木工事のJVでの受注をはじめ、新技術の創造、人財の交流、ガバナンスレベルの向上など、幅広い分野での共創を着実に進めています。



ネットワーク・技術力・研究開発力・リソースを最大限活かし事業競争力を強化

SYNERGY 1

連携強化(土木工事JV・民間受注拡大)

NEXCOの床版取替工事・橋梁補修工事、造成工事等の大型土木工事と海外土木工事業件に対して、清水建設とJVで取り組むことで、両社の事業領域の拡大を図ります。また、清水建設の民間営業網を活用して民間顧客への営業を強化し、質の良い直接受注獲得を目指します。



清水建設からの紹介が受注につながった「MUFU PARKランドスケープ工事」(東京都西東京市)



清水建設と共同で出展した「グリーンインフラ産業展2024」

SYNERGY 3

事業基盤の拡充(ガバナンス体制強化)

清水建設の社是「論語と算盤」を当社グループの経営にも取り入れながら、日本経済の礎を築いた渋沢栄一翁の提唱する「利潤と道徳の調和」を実現していきます。少数株主の利益保護の観点から、今後も特別委員会の活動を継続していきます(49ページをご覧ください)。

SYNERGY 2

リソース活用(研究開発・DX対応×人財育成・交流)

両社で保有している既存技術を相互利用の可能性がある分野で有効活用し、新技術等の共同開発につなげていきます。技術研究所、機械部門、管理部門の人財交流や連携を通じて、「中期経営計画2024」で掲げている品質・サービスの向上や付加価値の創造、働きがい向上に取り組んでいきます。

コラボレーション事例

環境配慮型アスファルト混合物「バイオ炭アスコン」を製品化

当社は2024年8月、清水建設と共同開発した「バイオ炭[※]アスコン」を製品化しました。本製品は、アスファルトと混合する砂の一部をバイオ炭で代替したアスファルト混合物で、一般的なアスファルト混合物と同等の施工性と品質を保持したまま、バイオ炭の添加量に応じたCO₂排出削減効果を得ることが可能です。本技術開発は、清水建設がコンクリート分野で培った建材へのバイオ炭の混合ノウハウと、当社が保有するアスファルト合材の製造技術を融合して実現しました。今後、当社が「バイオ炭アスコン」の製造・販売を担い、道路舗装事業への採用提案活動を進めながら、シミズグループとしてカーボンニュートラル社会の実現に寄与していきます。



「バイオ炭アスコン」施工事例(土浦テクノBASE内)

※生物由来の有機物(バイオマス)を炭化させたもの。バイオ炭の原料となる木や竹、もみ殻、家畜の排せつ物に含まれる炭素は、そのままにしておくと微生物の活動などにより分解され、CO₂として大気中に放出されるが、木材や竹などを炭化することで、その炭素を閉じ込め(炭素貯留)、大気中への放出を減らすことが可能

投資計画

安定的な経営基盤の構築のため、開発分野への積極的な投資を行うとともに、環境負荷低減のための施策も継続して着実に実行します。また、M&Aにも積極的にチャレンジし、新たな事業エリアへの拡大を進めていきます。

事業投資（設備投資） 計画：135億円（3か年）

環境対策やリサイクル事業に注力し、企業価値・収益性の向上を目指します。また、引き続き新技術の開発、労働環境の改善、業務の効率化を推進していきます。

■建設事業投資

計画：15億円（3か年）

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの貢献、舗装の長寿命化など、新技術・工法の開発に投資し、大学の研究室や他企業と連携しながら取り組みを進めていきます。また、ドローン測量やアスファルトフィニッシャの自動運転などによる生産性向上や、安全対策、環境対策機械の導入にも注力していきます。

■製造・販売事業拠点整備投資

計画：70億円（3か年）

従来より行ってきた、アスファルトプラント周辺の環境汚染防止や、アスファルト合材の製造過程で発生するCO₂の削減などの環境負荷低減装置設置、老朽化したプラントの更新に加えて、リサイクル事業関連装置の設置にかかる費用も計画に盛り込んでいます。

■営業拠点環境整備投資

計画：44億円（3か年）

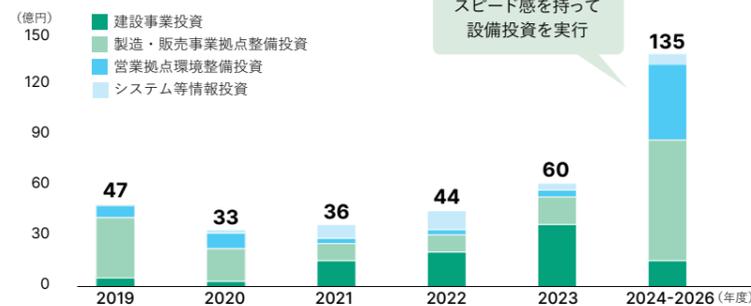
「中期経営計画2019」期間中の5年間で、四国、九州の2支店の建て替えを行ったほか、営業所5カ所の建て替えを完了しました。今回の中期経営計画でも、「従業員を大切にできる会社」として働きやすい職場づくりを進めていきます。

■システム等情報投資

計画：6億円（3か年）

管理業務の見直しと効率化を図るため、基幹システムの更新を行い、2023年10月より国内事業での本運用を開始しました。今後、操作性向上、各機能の更新、海外事業での運用や、AIの活用により業務の効率化を進めていきます。

設備投資額実績



スピード感を持って設備投資を実行



リサイクル事業の強化
(メカニカルグライディング※処理を行う装置)
※機械的(物理的)研削による骨材被膜の除去

M&A投資 計画：50億円（3か年）

これまで進めてきた建設事業、特に、地域舗装会社の強化に加えて、舗装以外の業種も対象として事業拡大を目指します。さらに、製造・販売事業での他社や地域舗装会社との協業化や、新規事業への進出も成長の柱として進めていきます。

建設事業

グループ全体で工事の地産地消に対応していくために、地域舗装会社で舗装工事を軸とした地域密着経営を強化します。また、舗装以外の業種もM&Aの対象として検討を進め、既存領域の規模拡大を目指します。

製造・販売事業

アスファルト合材の全国的な製造数量減少に伴い、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、他社や地域舗装会社との協業化を検討していきます。また、リサイクル事業の拡大においてはM&Aの活用も検討していきます。

共創事業

建設事業、製造・販売事業で培ってきた開発力、販売促進の手法や、グループ会社の持つスポーツ施設運営のノウハウを活かせる分野として、環境関連・健康関連・スポーツ関連の分野でのM&Aに取り組んでいます。

成長投資

長期的な視点から、従業員エンゲージメントや組織エンゲージメントの向上、当社が誇る技術力の深化や環境負荷の低減に焦点を当て、持続可能な発展のための投資を実行していきます。

人的資本投資

計画：29億円（3か年）

日本道路グループの成長に不可欠な「人材」への投資を行うことにより、個々が最大限の能力を発揮し、組織全体のパフォーマンスを向上させていきます。人事制度改革をはじめ、モチベーションアップとなるような処遇改善や、社員の健康を増進するための経費を「コスト」ではなく「投資」と捉え、継続して実施していきます。

「中期経営計画 2024」(2024~2026年度)の取り組み予定

- 人事制度改革(定年延長、支店採用の社員の処遇改定、女性の活躍推進)
- 社員教育の拡充(資格取得支援、土浦テクノBASEの活用)
- 環境整備(拠点整備) •DX推進(AI、IoT、AR、VRなどの活用)
- DE&Iの推進、働きがい改革(健康経営、仕事と家庭の両立支援)



技術開発投資

計画：23億円（3か年）

SDGsのゴールである2030年、さらにその先の2050年に向けて、2022年に中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」を策定しました。カーボンニュートラルの実現や資源循環などの環境問題の解決に寄与する技術のほか、ICT、IoT技術、膨大な舗装ストックに対応した調査診断技術、モビリティノベーションへの対応技術、工事の安全対策技術、ライフサイクルコスト低減に資する高耐久舗装技術の充実など、幅広いニーズに的確に対応した研究開発に投資していきます。

2024年4月に開設した土浦テクノBASEを拠点とし、同施設に移転した技術研究所を中心に、国立研究開発法人土木研究所などの公的機関や民間企業、大学などの教育機関との共同研究開発にも積極的に取り組んでいきます。

「中期経営計画 2024」(2024~2026年度)の取り組みテーマ

- アスファルトに代わる環境に配慮したバインダーの開発
- スマートモビリティに寄与する舗装技術の開発
- 中温化合物の発展 •太陽光発電舗装の実用化に向けた研究開発 ほか

「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」についてはこちらをご覧ください



環境関連投資

計画：70億円（3か年）

当社グループの環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」の方針に沿って、機動的な投資を実行していきます。環境ビジョンで掲げる2030年カーボンハーフ、2050年のカーボンニュートラルを実現するため、当社グループの排出量の8割以上を占める製造・販売事業での削減を中心に、建設事業(工事現場)、事業拠点(オフィス)でも削減のロードマップを策定しています。また、廃PETボトル、PET製廃漁網などの廃材、間伐材などの舗装材への利活用などに対しても投資を行い、循環型社会の形成に貢献していきます。



現場で使用しているハイブリッド重機

2023年の建て替え時に「Nearly ZEB」認証を取得した北総営業所



「Nichido Blue & Green Vision 2050」についてはこちらをご覧ください



2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップについてはこちらをご覧ください



将来に向けた成長投資

社員・お客様・地域とつながる 土浦テクノBASE

2024年4月1日、創立100周年事業の一環として茨城県土浦市で建設を進めていた複合施設「土浦テクノBASE」が運用を開始しました。「技術の日本道路」の永続的な進化の実現を目指し、マルチステークホルダーとの価値共創のベース（基地）として活用していきます。

住所 茨城県土浦市おおつ野1-4-1
アクセス JR土浦駅または常磐自動車道土浦北ICより車で約15分

宿泊棟
(食堂、宿泊施設)

研究研修棟
(技術研究所、研修施設、
執務室、ショールームなど)



写真:株式会社 川澄・小林研二写真事務所

マルチステークホルダーとの価値共創に向けた次世代型施設

1 新技術を創出する技術研究所

1958年から東京都大田区にあった技術研究所を移転しました。筑波研究学園都市に隣接している土浦で、カーボンニュートラルや舗装の長寿命化など循環型社会形成に貢献する次世代のための技術開発を行っています。



実験室

2 高度な技術を支える機械センター

当社が保有する工事用特殊機械の運用や整備、各現場の用途に合わせた機械の仕様変更を行っています。作業効率の向上、安全性確保の面から現場を支えています。



重機ヤード

3 最新技術や技能を習得する研修施設

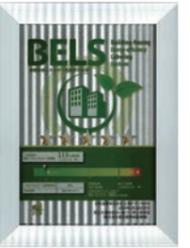
長期滞りも可能な宿泊棟を併設し、6つの会議室を有する研修施設で、当社グループの重要な資産である人財の育成を行っています。

※研修については39ページをご覧ください。



4 環境にも配慮した設備を導入

研究研修棟は太陽光発電・地中熱ヒートポンプなどを活用して、BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)に基づく最高評価・星5つに加え、「ZEB」を取得しており、来場者も利用可能な電気自動車(EV)の急速充電設備も設置しています。



評価機関から交付されたBELS評価書のプレート

5 歩いて体感できる屋外エリア

施設内には、ランナーや歩行者の足腰に負担が少ない舗装「快適歩走」やリサイクル木質成型舗装ブロック「木煉」、路面埋め込み式の太陽光発電舗装など、様々な特殊舗装を施工しており、実際に歩いて体感することができます。



太陽光発電舗装

6 お客様との共創を促すショールーム

日本道路グループの道づくり・街づくりの歴史や技術を、パネルや模型、供試体などを展示し分かりやすくご紹介しています。ご来場いただいたお客様とのコラボレーションを誘発することで、道の先の「未知」を切り拓いていきます。



1階 ショールーム



2階 展示スペース

TOPICS

土浦市長にも当社の技術を体感いただきました

運用開始に先立ち、2024年3月9日に執り行った開式には、安藤真理子土浦市長にもご出席いただき、施設内と屋外エリアをご案内しました。市長からは「将来の道路業界を担う優秀な人財が土浦市から全国へ羽ばたいていくことを嬉しく思う」と期待のお声をいただきました。



屋外エリアに施工した「快適歩走」の上を歩く安藤 真理子土浦市長(中央)

役員一覧

2023年度会議出席状況

■ 取締役会 □ 監査役会 ◆ 役員人事委員会 ◇ 独立社外役員会議 ● 特別委員会

取締役

代表取締役社長
執行役員社長
いし い としゆき
石井 敏行

在任年数：8年

- 14/14回 (100%)
- -
- ◆ 4/4回 (100%)
- ◇ -
- -

選任理由
当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有するとともに、2016年に取締役執行役員に就任、2021年には代表取締役執行役員に就任し、以来、当社グループの企業価値向上を目指してリーダーシップと決断力をもってその職責を果たしているため。

代表取締役
専務執行役員
ひょうどう まさかず
兵藤 政和

在任年数：1年

- 11/11回 (100%)
- -
- ◆ 2/2回 (100%)
- ◇ -
- -

選任理由
清水建設株式会社において、財務部長、執行役員財務担当等を歴任し、建設業における幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、2023年に当社代表取締役専務執行役員に就任し、以来、当社グループの継続的な企業価値向上に貢献しているため。

取締役
専務執行役員
いとう かおる
伊藤 馨

在任年数：5年

- 14/14回 (100%)
- -
- ◆ -
- ◇ -
- -

選任理由
当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有しており、2017年に執行役員に就任、その後営業本部長として営業部門を統括、2019年には取締役常務執行役員に就任、2022年には取締役専務執行役員に就任し、当社グループの継続的な企業価値向上に貢献しているため。

取締役
常務執行役員
かさい としひこ
河西 俊彦

在任年数：3年

- 14/14回 (100%)
- -
- ◆ -
- ◇ -
- -

選任理由
経理部副部長、当社グループ子会社のエヌディーリース・システム株式会社の社長や当社の経営企画部長を務めるなど、財務・会計・経営に関し豊富な経験と高い見識を有しており、2020年に執行役員に就任、2021年には取締役執行役員に就任、2023年には取締役常務執行役員に就任し、当社グループの継続的な企業価値向上に貢献しているため。

取締役
常務執行役員
たかすぎ たけし
高杉 文之

在任年数：1年

- 11/11回 (100%)
- -
- ◆ -
- ◇ -
- -

選任理由
当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有しており、2017年に執行役員に就任、2022年には常務執行役員に就任し、生産技術本部長として工事部門と製造・販売部門を統括、2023年には取締役常務執行役員に就任し、当社グループの継続的な企業価値向上に貢献しているため。

社外取締役
まつもと たく
松本 拓生

在任年数：5年

- 14/14回 (100%)
- -
- ◆ 4/4回 (100%)
- ◇ 7/7回 (100%)
- 5/5回 (100%)

選任理由
弁護士としての見識および国内外の企業買収や企業不祥事案件などに携わった幅広い経験と有し、独立性が高いことから中立的かつ客観的な立場で経営の監視を遂行することに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能強化の役割を果たしているため。

社外取締役
もりむら のぞむ
森村 望

在任年数：2年

- 14/14回 (100%)
- -
- ◆ 4/4回 (100%)
- ◇ 7/7回 (100%)
- 5/5回 (100%)

選任理由
上場会社経営者としての豊富な経験と実績並びに高い見識を有し、独立性が高く中立的かつ客観的な立場で経営の監視を遂行することに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能強化の役割を果たしているため。

社外取締役
こさお こ
小棹 ふみ子

在任年数：1年

- 11/11回 (100%)
- -
- ◆ 1/2回 (50%)
- ◇ 5/5回 (100%)
- -

選任理由
税理士としての豊富な経験と専門知識を有し、独立性が高く中立的かつ客観的な立場で経営の監視を遂行することに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能強化の役割を果たしているため。

※1 社外取締役 松本拓生、同 森村望および同 小棹ふみ子は独立社外取締役です。

※2 兵藤政和、高杉文之および小棹ふみ子の出席状況は、2023年6月23日開催の第118回定時株主総会において取締役選任された後に開催された会議を対象としています。

監査役

監査役（常勤）
くすだ やすのり
楠田 靖紀

在任年数：3年

- 14/14回 (100%)
- 15/15回 (100%)
- ◆ -
- ◇ -
- -

選任理由
当社グループ子会社のエヌディーリース・システム株式会社の社長や当社の経営企画部長を務めるなど、財務・会計・経営に関し、豊富な経験と高い見識を有するとともに、監査室長として監査業務にも精通しており、その経験・知見により、取締役の職務執行に関する監査機能強化の役割を果たしているため。

監査役（常勤）
さくま かずたか
佐久間 一隆

在任年数：新任

- -
- -
- ◆ -
- ◇ -
- -

選任理由
総務、コンプライアンス・リスク管理などに関する分野における豊富な業務経験と高い知見を有しており、その経験・知見により、取締役の職務執行に関する監査機能強化の役割を果たすことができるものと判断したため。

監査役（非常勤社外）
やまもり ゆういち
山森 裕一

在任年数：3年

- 14/14回 (100%)
- 15/15回 (100%)
- ◆ -
- ◇ -
- -

選任理由
金融機関等における幅広い業務経験により培われた高度な知見を活かし、取締役の職務執行に関する監査機能強化の役割を果たしているため。

監査役（非常勤社外）
きし ようへい
岸 洋平

在任年数：新任

- -
- -
- ◆ -
- ◇ -
- -

選任理由
公認会計士として豊富な経験と専門知識を有しており、公正中立な立場で取締役の職務の執行および当社の財務・経理全般に関して適切な監査ができると判断したため。

監査役（非常勤社外）
せきね ひろし
関根 博

在任年数：新任

- -
- -
- ◆ -
- ◇ -
- -

選任理由
税理士として豊富な経験と専門知識を有しており、公正中立な立場で取締役の職務の執行および当社の財務・税務全般に関して適切な監査ができると判断したため。

※1 社外監査役 岸洋平、同 関根博は独立社外監査役です。

※2 佐久間一隆、岸洋平および関根博は、2024年6月21日開催の第119回定時株主総会において新たに監査役に選任されました。

取締役が有する専門性

氏名	当社における地位	当社が取締役に期待する分野							
		企業経営・経営戦略	業界の知見 (技術・営業)	グローバル経験	DX・研究開発	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	人事・労務・人財開発	サステナビリティ
石井 敏行	代表取締役社長	●	●	●	● (ICT)			●	●
兵藤 政和	代表取締役専務執行役員	●		●		●	●		●
伊藤 馨	取締役専務執行役員		●	●				●	●
河西 俊彦	取締役常務執行役員				● (ICT・DX)	●			●
高杉 文之	取締役常務執行役員		●		● (ICT)			●	●
松本 拓生	社外取締役					●	●		
森村 望	社外取締役	●		●			●		
小棹 ふみ子	社外取締役					●	●	●	

コーポレート・ガバナンス

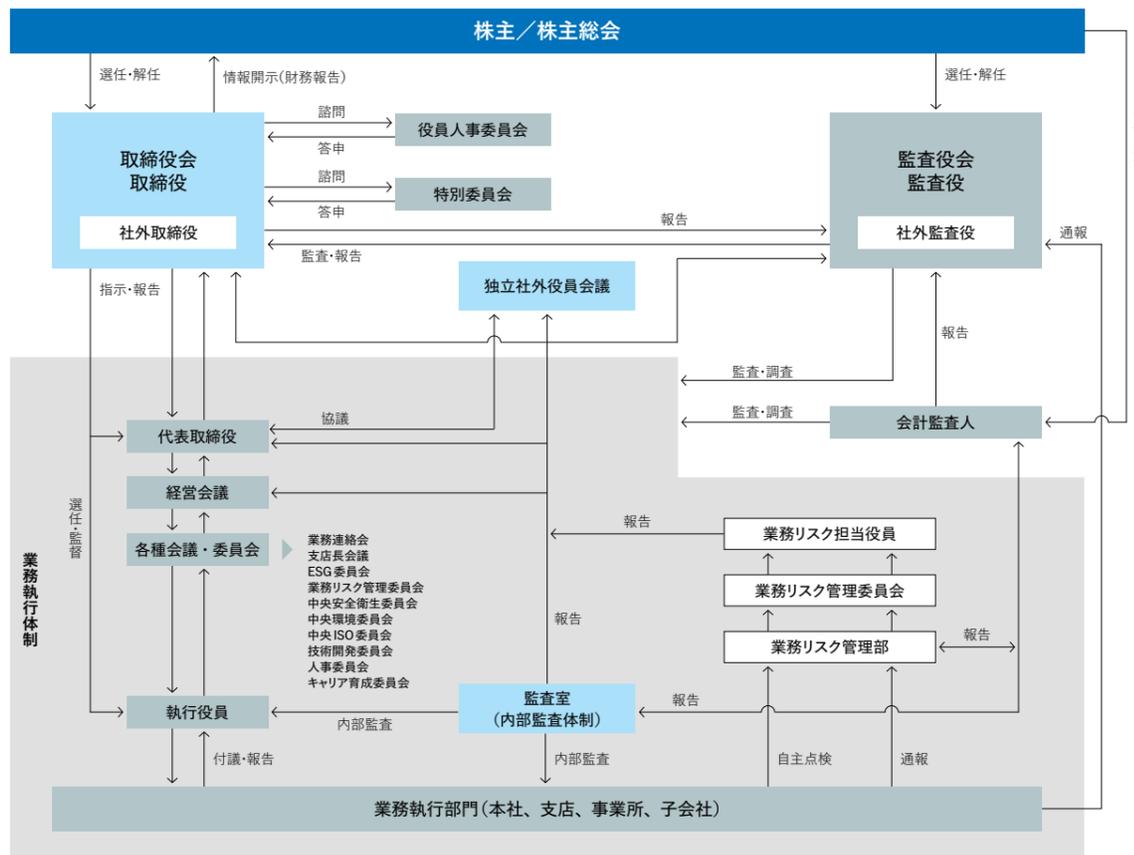
「日本道路コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づいて、経営の健全性・透明性・効率性を確保しています。また、少数株主の利益保護の観点から「特別委員会」を設置し、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為の有無について審議・検討し、取締役会に助言・勧告を行うなど、ステークホルダーから信頼される企業であり続けるための取り組みを実施しています。

基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆さまの権利・平等性を確保します。また、ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備・構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制図

2024年6月21日現在



取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な企業価値の最大化を通じて自らの利益の増進を図る全ての株主のために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負っています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立社外取締役を取締役総数の3分の1以上とすることで、取締役会の経営監視機能の客観性および中立性を高めています。

当社は、監査役会設置会社を採用しています。監査役会は、監査役5名を置き、うち2名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、また、監査役5名のうち最低1名は、財務・会計・法務に関する適切な知見を有している者としています。常勤社内監査役以外の3名は社外監査役(うち2名は独立社外役員として指定)として、会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的・中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮できる体制をとっています。

設置している主なガバナンス機関

取締役会

取締役会は、取締役8名(社内5名、社外3名)で構成されており、毎月1回開催(必要に応じて臨時に開催)しています。会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行います。また、取締役の業務の執行状況を監督しています。特に、取締役会の活性化に関しては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めています。2023年度は14回開催しました。

監査役会

監査役会は、監査役5名(社内2名、社外3名)で構成されており、社内監査役2名を常勤とし、社外監査役のうち2名を独立社外役員として指定しています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しています。

役員人事委員会

役員人事委員会は、代表取締役(2名)、独立社外役員(5名)および外部有識者より選任することとしており、取締役の指名、報酬、社長その他経営陣の選解任に関する取締役会の任意の諮問委員会です。取締役の選任および解任に関する株主総会の議案の内容について、取締役会の諮問を受けて当該議案の確定前に検討するほか、取締役の報酬等に関する方針について検討し、取締役会に答申しています。

特別委員会

特別委員会は、独立社外役員から選定された3名で構成される、取締役会の諮問機関です。親会社である清水建設株式会社またはその完全子会社との重要な取引・行為について、少数株主の利益保護の観点から審議・検討を行う取締役会の諮問委員会として、コーポレートガバナンス・コードに則り設置し

ています。

特別委員会では、次に掲げる事項について審議・検討を行い、取締役会に対して助言・勧告を行っています。

1. 一部事業部門の譲渡、関連事業間の調整
2. 会社法上の利益相反取引に該当する取引
3. その他清水建設株式会社またはその完全子会社と当社の少数株主との利益が相反する可能性がある重要な取引・行為

具体的には、「清水建設株式会社との直接取引のうち特別委員会が少数株主の利益保護の観点から審議・検討することが必要であると判断する取引」として、一定の基準による同社および同社子会社からの受注案件および受注後の利益変動について審議・検討を行っており、また、当社からの社屋等の発注案件についても対象としています。

定例委員会を原則として四半期に1回、臨時委員会を必要に応じて随時開催することとしています。2023年度は、定例委員会を4回、臨時委員会を1回開催し、審議・検討の結果、対象となるいずれの取引においても、合理性があることを確認し、取締役会に答申しています。

独立社外役員会議

独立社外役員会議は、独立社外役員(5名)で構成されており、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項などについて自由に議論しています。独立社外取締役の中から選定された筆頭独立社外取締役は、独立社外役員会議を主導し、その中で提起された事項について取締役会議長(社長)と定期的に協議しています。また、定期的に内部監査部門長から当社の内部監査の結果およびリスクに関する留意点について報告を受けています。

コーポレート・ガバナンス強化へのあゆみ

2003年	・執行役員制度導入
2006年	・「内部統制システムの基本方針」制定 ・内部統制委員会設置
2014年	・社外取締役1名が就任

2015年	・「日本道路コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定
2016年	・社外取締役を1名増員し2名が就任
2022年	・特別委員会を設置
2023年	・社外取締役(女性)を1名増員し3名が就任

独立社外取締役の役割

当社の独立社外取締役は、自らの知見に基づき、取締役会が決定した経営戦略ないし経営計画に照らして、当社の経営の成果および経営陣の執行状況を随時検証・評価しています。株主共同の利益の観点から、現経営陣に当社経営を委ねることの適

否について判断し、意見を表明することを、その主たる役割としています。当社は、独立社外取締役が取締役会における議論の質および経営判断の有効性を高める仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を向上させています。

社外役員に対するサポート

取締役会開催前に付議する事項についての事前説明会を実施し、審議の充実化に資する情報を共有しています。また、当社の事業所や現場、アスファルトプラントの視察などを通じて、当社への理解を深める取り組みを行っています。



社外役員による建設中の土浦テクノBASE視察
(2023年12月実施)

取締役会の実効性評価

当社における取締役会の実効性評価は、取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、その集計作業・分析は匿名性を確保するため第三者機関に委託しています。取締役会では、その分析を踏まえて、ディスカッション(自己評価)を実施しています。

2023年度の評価方法および評価結果の概要は以下のとおりです。

評価プロセス	① アンケート対象期間 :2023年4月～2024年3月 ② アンケート回答(匿名):2024年3～4月 ③ アンケート結果集計・分析:2024年4月 ④ 取締役会報告・ディスカッション :2024年5月
評価項目	取締役会の役割・機能、取締役会の構成・規模、取締役会の運営、監査機関との連携、社外取締役との関係、株主・投資家との関係、総括
結果の概要	取締役会の実効性は確保されていると評価しました。 ① 2023年度の実効性評価における取締役会の強み 取締役会のオープンで活発な議事運営、独立社外役員会議の定期的な開催、社外取締役に対する会社理解のための機会の提供、利益相反取引の適切な管理、および投資家・株主とのIRの実施・対話内容の適切な報告について、当社の取締役会の強みとして評価しました。 ② 2023年度の実効性評価における取締役会の検討課題 中長期的な経営戦略を見据えた議論、取締役の指名・報酬に関する議論、取締役会とほかの会議体とのスケジュール、グループ全体の適切な内部管理体制・リスク管理体制の運用状況の報告、および社外役員への業界等の情報の提供について、改善する必要があり、当社取締役会の検討課題として評価しました。
今後の取り組み	今回の実効性評価の結果および改善を必要とする検討課題について、PDCAサイクルの実行により改善を図り、取締役会の実効性をより向上させていきます。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、代表取締役および独立社外役員から構成される役員人事委員会に諮問し、答申を得ています。当社の取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および自社株式取得目的報酬並びに業績連動報酬等としての

役員賞与で構成され、独立社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。なお、当社の監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬および業績連動報酬等としての役員賞与で構成され、非常勤監査役の報酬は基本報酬のみとしています。監査役の個人別の報酬の額は監査役の協議により決定しています。

1 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役および監査役の報酬額は、2023年6月23日開催の第118回定時株主総会において、取締役は、使用人兼務取締役の使用人分給与を含む年額380百万円以内(うち社外取締役は年額40百万円以内)、監査役は、年額70百万円以内と決議されています。

2 固定報酬に関する方針等

基本報酬は月例の固定報酬とし、経営および業務執行を担う職責に対して、その対価として支給します。基本報酬は、従業員給与水準、他社水準も考慮しながら、経営環境を総合的に勘案して決定することとします。自社株式取得目的報酬は、株主視点を経営に反映し、中長期的な株主価値の向上に資するため、自社株式を購入することを目的として、月ごとに基本報酬と併せて支給します。同様の職位を担う場合、個人別の自社株式取得目的報酬は同額とし、役員持株会を通じて自社株式を購入し、在任期間中および退任後一定期間継続してこれを保有するものとします。

3 業績連動報酬等に関する方針等

業績連動報酬等は金銭報酬の役員賞与のみとし、短期的な業績向上へのインセンティブと位置づけ、親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり配当額を役員賞与に係る業績指標とします。役員賞与は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が2,000百万円、1株当たり配当額が14円に達した場合に限り支給することとし、いずれか一方の業績指標が当該基準に満たない場合は支給しないこととします。

4 報酬等の割合に関する方針等

役員別の報酬の種類別の割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業の報酬水準を踏まえ、役位ごとに各種報酬の割合を定めるものとします。なお、当社の取締役報酬は固定報酬である基本報酬および自社株式取得目的報酬並びに業績連動報酬等である役員賞与で構成されており、非金銭報酬は支給しないものとします。

2023年度取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	その他の報酬	
取締役(うち社外取締役)	213(17)	171(17)	42(-)	-(-)	9(3)
監査役(うち社外監査役)	49(29)	44(26)	5(2)	-(-)	4(3)
合計(うち社外役員)	263(46)	215(43)	48(2)	-(-)	13(6)

※ 1.2023年6月23日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
2.2024年3月31日をもって退任した社外監査役1名を含んでいます。
3.使用人分給与の支払いはありません。
4.2024年6月21日支給の当事業年度に係る取締役賞与(5名)42百万円、監査役賞与(2名)5百万円を含んでいます。

業績ハイライト (連結)

(単位：百万円)

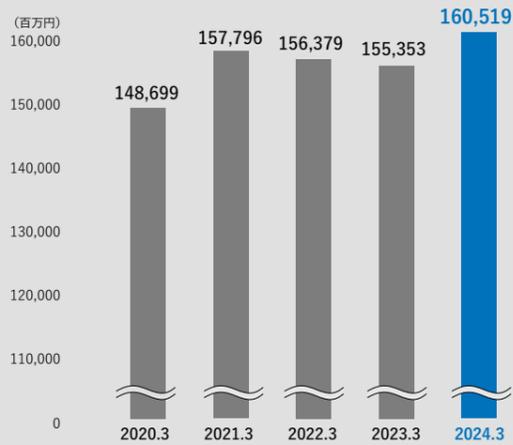
	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		
経営成績 (会計年度)																					
受注高	151,382		150,816		132,587		150,672		155,012		154,772		165,563		147,188		156,506		172,453		
(うち建設事業受注高)	119,690		120,316		103,588		121,237		127,024		126,322		136,764		120,340		127,896		143,513		
売上高																					
完成工事高	127,362		111,283		105,365		111,255		118,307		120,250		128,997		129,532		126,743		131,578		
製品売上高	25,337		23,053		22,297		22,014		20,719		20,955		21,209		20,217		22,076		21,984		
賃貸事業売上高	4,929		4,852		5,164		5,835		5,427		5,493		5,647		5,311		5,350		5,766		
その他売上高	1,425		2,594		1,537		1,585		1,840		2,000		1,941		1,319		1,182		1,189		
売上高合計	159,054		141,783		134,365		140,690		146,294		148,699		157,796		156,379		155,353		160,519		
売上総利益	12.6%	20,077	13.5%	19,115	12.3%	16,587	11.1%	15,639	10.9%	15,983	10.7%	15,867	12.2%	19,298	10.9%	16,968	9.7%	15,059	11.4%	18,264	
販売費及び一般管理費	5.7%	9,118	6.5%	9,237	6.9%	9,301	6.3%	8,897	5.6%	8,219	5.6%	8,351	5.4%	8,521	5.7%	8,765	6.0%	9,363	6.5%	10,430	
営業利益	6.9%	10,958	7.0%	9,878	5.4%	7,286	4.8%	6,742	5.3%	7,764	5.1%	7,515	6.8%	10,776	5.2%	8,202	3.7%	5,695	4.9%	7,833	
経常利益	7.3%	11,610	6.9%	9,748	5.6%	7,566	5.2%	7,284	5.6%	8,160	5.3%	7,853	7.2%	11,293	5.5%	8,582	3.8%	5,920	5.0%	7,994	
親会社株主に帰属する当期純利益	4.5%	7,226	3.5%	4,906	3.3%	4,451	1.0%	1,449	3.1%	4,550	4.6%	6,792	4.8%	7,598	3.6%	5,667	3.7%	5,704	3.1%	5,053	
設備投資額	4,802		4,277		4,209		6,439		4,375		6,118		4,656		4,812		4,256		6,725		
減価償却額	3,183		3,383		3,624		3,770		3,739		3,758		4,018		3,857		3,450		3,627		
試験研究費	366		452		462		451		434		483		451		478		545		675		
財政状態 (会計年度末)																					
純資産	71,710		74,609		77,869		77,758		81,003		85,486		92,233		95,006		96,909		100,214		
総資産	144,299		141,752		141,335		147,783		151,341		145,974		152,917		152,194		151,850		149,926		
キャッシュ・フロー (会計年度)																					
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,258		7,823		7,435		8,333		4,393		4,922		8,155		2,360		10,918		92		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,657		△4,234		△3,900		△4,852		△4,619		△5,171		△4,904		△5,140		307		△ 5,204		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466		△2,387		△1,836		△1,266		△1,320		△1,760		△1,584		△3,788		△3,349		536		
現金及び現金同等物の期末残高	33,641		34,698		36,349		38,631		37,061		35,052		36,691		30,158		38,129		33,585		
1株当たり情報 (円) ※注1																					
純資産	1,626.99		1,693.89		1,767.71		1,764.94		1,840.13		1,942.35		2,095.70		2,158.72		2,201.95		2,276.83		
親会社株主に帰属する当期純利益(EPS)	164.23		111.53		101.27		32.98		103.54		154.55		172.89		128.96		129.80		115.00		
配当金	50		34		30		30		40		36		52		42		56 ※注2		60		
財務指標 (%)																					
自己資本比率	49.6		52.5		55.0		52.5		53.4		58.5		60.2		62.3		63.7		66.7		
自己資本利益率(ROE)	10.6		6.7		5.9		1.9		5.7		8.2		8.6		6.1		6.0		5.1		
配当性向	30.4		30.5		29.6		91.0		38.6		23.3		30.1		32.6		43.1		52.2		

※注1 2023年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期以前については、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産および親会社株主に帰属する当期純利益 (EPS) と配当額を算定しています。

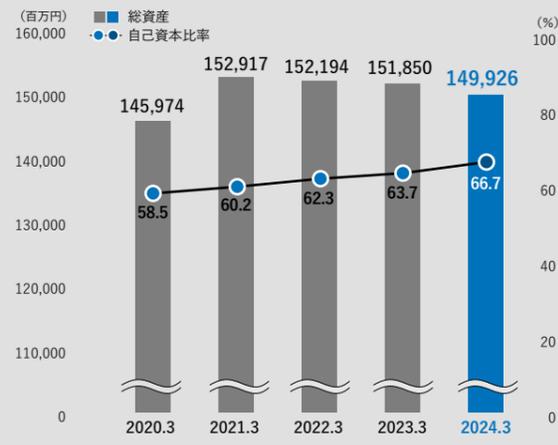
※注2 2023年3月期の配当金の内訳は、普通配当36円、特別配当20円となっています。

主要指標 (連結)

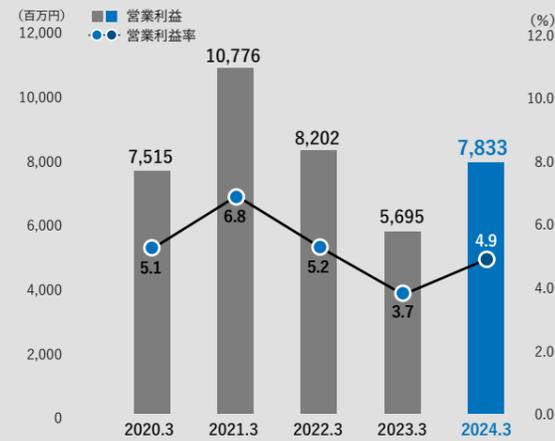
売上高



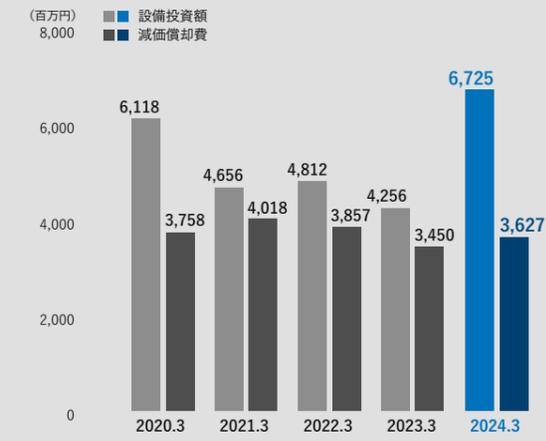
総資産/自己資本比率



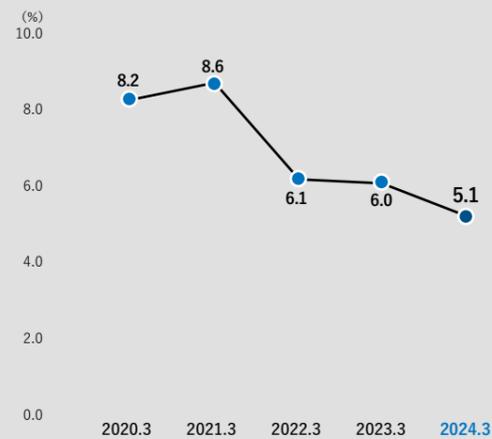
営業利益/営業利益率



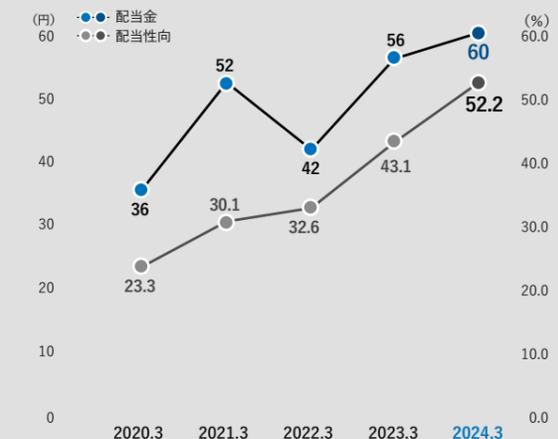
設備投資額/減価償却費



自己資本利益率(ROE)



1株当たり配当金/配当性向



※2023年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期以前の配当額については、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当額を算定しています。

経営成績等の概況 (2024年3月期) (連結)

事業環境と経営成績の状況

2024年3月期の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行や地政学的な要因はあるものの、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善や価格転嫁の進展を受け、個人消費や設備投資を中心とした民間需要を主導に回復基調で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も原材料価格高騰の懸念はあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資マインドは強く、底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、シミズグループと連携し新たな領域での受注獲得、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、エリア環境に適合した戦略的営業を実行した結果、工事受注高は143,513百万円(前連結会計年度比12.2%増)、工事売上高は131,578百万円(同3.8%増)、製品等を含めた総売上高については160,519百万円(同3.3%増)となりました。

利益については、建設事業において徹底した工事管理により採算性が向上したこと等により、売上総利益は18,264百万円(同21.3%増)、

建設事業の状況



財政状態

【資産の部】

2024年3月期の資産合計は、149,926百万円(同1,924百万円減、1.3%減)、流動資産は109,042百万円(同3,946百万円減、3.5%減)、固定資産は40,883百万円(同2,022百万円増、5.2%増)となりました。

主な要因は、土浦テクノBASEの建設等により建物・構築物が3,131百万円増加し、当社が取引業者に対する支払条件について、現金比率の引き上げおよび支払手形サイトを短縮させたことにより、現金預金が4,557百万円減少しました。

【負債の部】

2024年3月期の負債合計は、49,711百万円(同5,229百万円減、9.5%減)、流動負債は40,430百万円(同6,715百万円減、14.2%減)、固定負債は9,281百万円(同1,486百万円増、19.1%増)となりました。

主な要因は、借入金の更新に伴い借入金が3,000百万円増加し、下請代金の支払条件改善等により支払手形・工事未払金等が3,116百万円および電子記録債務が5,284百万円減少したことによります。

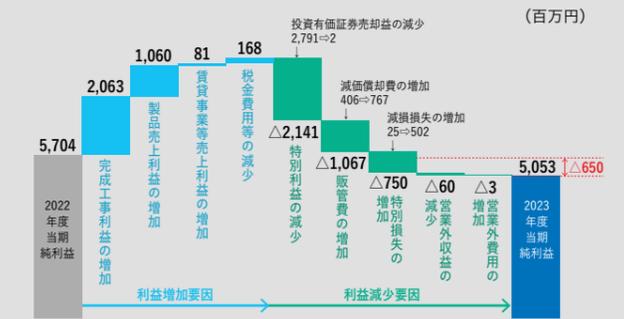
【純資産の部】

2024年3月期の純資産合計は、100,214百万円(同3,304百万円増、3.4%増)となりました。

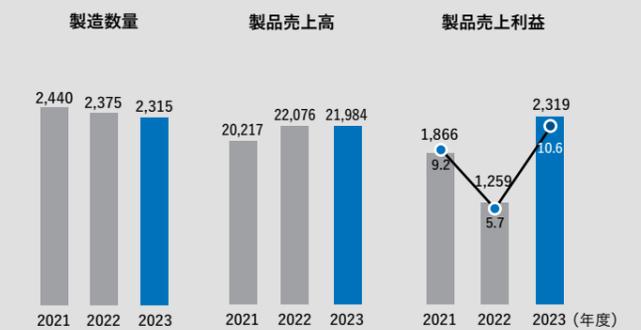
主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5,053百万円計上し、株主配当金を2,460百万円支払ったことによります。

営業利益は7,833百万円(同37.5%増)、経常利益は7,994百万円(同35.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に投資有価証券売却益を計上したことによる反動減により5,053百万円(同11.4%減)となりました。

当期純利益の増減要因分析



製造・販売事業の状況



キャッシュ・フローの状況

2024年3月期の連結キャッシュ・フローは、営業活動により92百万円、財務活動により536百万円それぞれ資金が増加し、投資活動により5,204百万円資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,543百万円減少し33,585百万円(前連結会計年度末は38,129百万円)となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益の計上により7,816百万円資金が増加し、下請代金の支払条件改善等による仕入債務の減少から8,430百万円資金が減少したこと等により92百万円の資金増加(前連結会計年度は10,918百万円の増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の売却による収入で1,334百万円資金が増加し、土浦テクノBASEの建設、製造・販売拠点の拡充更新等により有形固定資産の取得による支出で5,708百万円資金が減少したこと等により5,204百万円の資金減少(同307百万円の増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入金の更新に伴う長期借入れによる収入で3,100百万円資金が増加し、配当金の支払で2,460百万円資金が減少したこと等により536百万円の資金増加(同3,349百万円の減少)となりました。

非財務データ (単体)

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
環境	CO ₂ 排出量	Scope1(t-CO ₂)	79,973	77,943	75,031
		Scope2 ^{※注1} (t-CO ₂)	-	-	12,982
			(22,606)	(19,853)	(20,784)
	エネルギー使用量	重油(kℓ)	20,418	19,814	19,308
		都市ガス(千m ³)	2,578	2,417	2,507
		軽油(kℓ)	2,918	5,309	4,918
	再資源化率	電力(千kWh)	49,784	50,156	47,452
アスファルト塊(%)		99.9	99.9	99.7	
コンクリート塊(%)		99.9	99.9	99.1	
		指定副産物以外 ^{※注2} (%)	72.3	75.0	90.2
社会	人財の状況	従業員数(人)	1,688	1,660	1,622
		うち外国籍社員雇用人数(人)	4	4	5
		女性従業員比率(%)	17.1	17.2	18.1
		管理職に占める女性従業員の割合(%)	0.2	0.2	0.7
		男性従業員の育児休業取得率(%)	13.3	19.5	41.0
		障がい者雇用率(%)	3.3	3.2	2.8
		平均勤続年数(年)	14.8	14.8	14.4
		平均有給休暇取得日数(日)	11.4	13.2	12.6
	新卒採用状況	採用者数(人)	90	74	71
		うち女性採用者数(人)	7	5	9
	人財関連投資(連結)	投資額(百万円)	459	570	554
	安全衛生に関する状況	事故・災害発生件数(件)	25	24	22
		うち死亡事故・災害(件)	0	0	1
度数率 ^{※注3} (元請工事・下請工事含む)		0.51	0.51	0.51	
研究開発に関する状況(連結)	研究開発費(百万円)	478	545	675	
ガバナンス	役員構成	取締役人数(人)	7	6	8
		うち社外取締役(人)	2	2	3
		うち女性取締役(人)	0	0	1
	取締役会に関する状況	開催回数(回)	11	15	14
		取締役の平均出席率(%)	100	98.9	100
			社外取締役の平均出席率(%)	100	96.7
特別委員会に関する状況	特別委員会開催数(回)	-	9	5	
IR・SR活動に関する状況	IRミーティング延べ実施回数(回)	12	20	26	
	取締役会への報告・協議回数(回)	6	12	12	

※注1 ()内は国別・地域別などの、特定の区域内で発電される電力の平均的な排出係数に基づき算定するロケーション基準を用いて算定した数値です。

※注2 資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)で「指定副産物」として規定されている建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材以外の建設副産物で、廃プラスチックや汚泥などが含まれます。

※注3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す指標です。

ステークホルダーエンゲージメント

日本道路グループは、経営理念で掲げる「持続可能な社会づくりへの貢献」を実現するため、ステークホルダーとの対話を重視し、積極的なコミュニケーションを行っています。透明性、信頼性、実効性のある企業統治と活動を推進し、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーと連携しています。様々な形での対話を通じて、エンゲージメントを高め、企業価値の向上を目指し、皆さまの声や期待に応え、社会的責任を果たしてまいります。

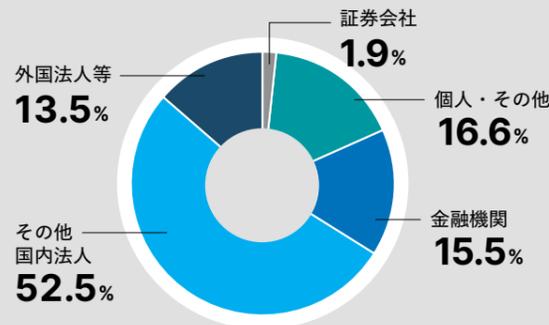
お客様	従業員		
<ul style="list-style-type: none"> ●営業担当部門によるお客様対応、潜在的なニーズを掘り起こす技術提案 ●当社Webサイト、コミュニケーションマガジン『NICHIDO VIEW』での広報活動 ●展示会・イベントへの出席 ●土浦テクノBASEでのコラボレーション創出 	<ul style="list-style-type: none"> ●社内報の発行(月刊・年12回) ●役員が直接従業員に経営ビジョンを説明する「役員巡回会議」の実施(年1回) ●若手社員と経営陣が意見交換を行うための会「社員連絡会」の開催(年4回) ●従業員満足度調査の実施(隔年) 		
株主・投資家	取引先		
<ul style="list-style-type: none"> ●当社Webサイトによる情報開示 ●株主総会の開催 ●アナリスト、機関投資家とのIRミーティング：26件(2023年度実績) ●今後の見通しなどを説明し当社グループへの理解を深めるための決算説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●サステナブル調達方針/ガイドライン、日建連「労務費見積り尊重宣言」に基づく適正取引 ●パートナーシップ構築宣言に基づくサプライチェーン全体の共存共栄構築、「振興基準」の順守 ●約900社の協力会社等で構成される「道親会」 ●労働災害予防を主目的とする「安全衛生協力会互助会」活動 ●債務残高確認および不正取引アンケートの実施 		
地域社会	地球環境		
<ul style="list-style-type: none"> ●災害時応援協定に基づく支援活動 ●BCPに基づく迅速な対応 ●現場見学会の開催 ●着工前の近隣住民への工事説明 ●社会貢献活動の取り組み：448件(2023年度実績)(地域清掃、交通誘導活動への参加、学生の職場体験学習受け入れなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」に則した企業活動 ●カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み ●リサイクル事業の拡充と技術開発による循環型社会の形成 ●生物多様性、環境保全に貢献する取り組み 		
社外からの評価・認証・賛同するイニシアティブ			
 <p>CDP「気候変動レポート2023」にて「B」スコア(8段階中上位から3番目:マネジメントレベル)に認定されました。</p>	 <p>環境省「エコ・ファースト企業」に認定されています。</p>	 <p>ISO9001、ISO14001、ISO45001認証を取得し、外部審査により認証を維持しています。</p>	 <p>「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言へ賛同し、気候変動関連リスクおよび機会についての情報をWebサイトに開示しています。</p>
 <p>環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。</p>	 <p>経済産業省「パートナーシップ構築宣言」に賛同しています。</p>		

株式情報 (2024年3月31日現在)

証券コード	1884
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	175,000,000株
発行済株式総数	43,946,340株
単元株式数	100株
株主数	6,960名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	毎年4月1日～3月31日
期末配当基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月

※2023年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うとともに、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を175,000,000株とする変更を行っています。

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
清水建設株式会社	22,018	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,642	8.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,547	3.5
日本道路取引先持株会	1,510	3.4
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,153	2.6
MSIP CLIENT SECURITIES	654	1.5
明治安田生命保険相互会社	623	1.4
日本道路従業員持株会	531	1.2
JPモルガン証券株式会社	440	1.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	377	0.9

※持株比率は自己株式 (3,105 株) を控除して計算しています。

株価データ (TOPIXとの比較)

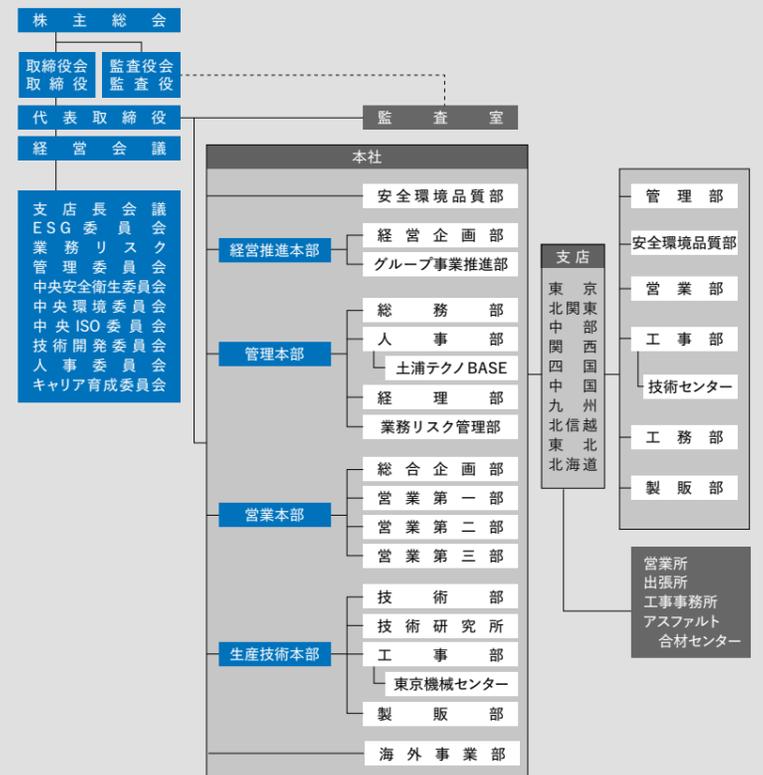


会社概要 (2024年4月1日現在)

会社名 日本道路株式会社
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日
 資本金 122億9,026万円
 従業員数 1,622名
 (グループ全体2,312名)
 (2024年3月31日現在)
 本社所在地※ 東京都港区芝浦一丁目2番3号
 営業拠点 全国10支店、54営業所、
 20出張所、19工事事務所、
 89製造・販売拠点
 海外拠点 タイ、マレーシア
 主な事業内容 ●道路建設および舗装工事
 ●一般土木工事
 ●一般建築工事
 ●環境整備工事
 ●スポーツ・レジャー施設工事
 ●アスファルト合材・乳剤の製造・販売
 ●産業廃棄物の処理
 並びに再生製品の販売
 ●建設コンサルタント
 ●賃貸事業
 ●不動産取引事業
 ●建築設計・監理

※2023年11月1日付で本社を一時的に移転しています。

機構図



主要な子会社

名称	主な事業内容	資本金	所在地
エヌディーリース・システム株式会社	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発および販売ほか	60百万円	東京都港区
エヌディック株式会社	保険代理業	25百万円	東京都港区
スポーツメディア株式会社	スポーツ施設等の企画・運営	90百万円	東京都港区
環境緑化株式会社	公園・緑地・庭園等の造園工事	70百万円	東京都大田区

その他国内37社(地域舗装会社34社含む)、国外3社

執行役員 (2024年6月21日現在)

執行役員社長	石井 敏行		執行役員 近藤 雄一 (営業本部副本部長兼営業第二部長)
専務執行役員	兵藤 政和 (管理本部長)		執行役員 工藤 博之 (生産技術本部工務部長)
専務執行役員	中神 陽一		執行役員 奥村 宏 (北関東支店長)
専務執行役員	伊藤 馨 (営業本部長兼安全環境品質・海外事業担当)		執行役員 中村 正直 (営業本部副本部長兼営業第三部長)
専務執行役員	川村 雅一 (営業本部営業担当)		執行役員 堀 吉伸 (北信越支店長)
専務執行役員	澁谷 博志 (東京支店長)		執行役員 阿曾 俊明 (生産技術本部製販部長)
常務執行役員	田中 一光 (中国支店長)		執行役員 小泉 哲也 (安全環境品質部長)
常務執行役員	高杉 文之 (生産技術本部長)		執行役員 白川 一浩 (安全環境品質部長)
常務執行役員	前 邦彦		執行役員 中川 雄一 (中部支店長)
常務執行役員	河西 俊彦 (経営推進本部長)		執行役員 石川 誠一 (東北支店長)
常務執行役員	宗村 敬章 (営業本部営業第一部長)		執行役員 坂森 孝充 (関西支店長)
執行役員	坂上彦太郎 (管理本部副本部長兼人事部長)		執行役員 長田 浩二 (管理本部副本部長兼総務部長)
執行役員	小楠 直彦 (九州支店長)		